

監 査 報 告

平 成 13 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 13 号

平 成 13 年 9 月 25 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

小 西 庸 夫 印

今 西 正 行 印

山 口 信 行 印

橋 本 俊 作 印

監 査 の 結 果 に つ い て

地方自治法第199条第9項の規定により、平成13年6月15日から8月23日までの間に実施した本庁、地方機関、財政的援助団体等の監査の結果を別添のとおり提出します。

- 目 次 -

第1	ま え が き	-----	1
第2	本 庁	-----	3
	県民生活部	-----	5
	県立病院局	-----	5
	企 業 庁	-----	7
第3	地 方 機 関 等	-----	9
	企画管理部関係		
	神戸県民局	-----	11
	阪神南県民局	-----	13
	阪神北県民局	-----	16
	丹波県民局	-----	18
	自治研修所	-----	20
	神戸商科大学	-----	20
	消 防 学 校	-----	20
	県民生活部関係		
	県立衛生研究所	-----	20
	県立神戸生活創造センター	-----	20
	県立生活科学研究所	-----	20

県立女性センター	-----	20
西宮こどもセンター	-----	21
県立婦人相談センター	-----	21
県立総合衛生学院	-----	21
県立厚生専門学院	-----	21
動物愛護センター	-----	21
県立公害研究所	-----	21
県立尼崎病院	-----	22
県立塚口病院	-----	24
県立西宮病院	-----	25
県立加古川病院	-----	27
県立淡路病院	-----	29
県立光風病院	-----	31
県立柏原病院	-----	32
県立こども病院	-----	35
県立成人病センター	-----	37
県立姫路循環器病センター	-----	39
産業労働部関係		
県立工業技術センター	-----	41

県立神戸高等技術専門学院	-----	41
県立障害者高等技術専門学院	-----	41
兵庫障害者職業能力開発校	-----	41
旅券事務所	-----	41
農林水産部関係		
六甲治山事務所	-----	41
企業庁関係		
東播磨利水事務所	-----	41
姫路利水事務所	-----	41
阪神臨海建設事務所	-----	41
播磨科学公園都市建設事務所	-----	42
猪名川広域水道事務所	-----	42
北摂広域水道事務所	-----	42
情報公園都市建設事務所	-----	42
淡路建設事務所	-----	42
教育委員会関係		
阪神南教育事務所	-----	42
丹波教育事務所	-----	42
埋蔵文化財調査事務所	-----	43

県立近代美術館	-----	43
県立人と自然の博物館	-----	43
鈴蘭台西高等学校	-----	43
神戸甲北高等学校	-----	43
伊川谷高等学校	-----	43
兵庫工業高等学校	-----	44
長田商業高等学校	-----	44
尼崎高等学校	-----	44
尼崎南高等学校	-----	44
神崎工業高等学校	-----	44
鳴尾高等学校	-----	44
伊丹高等学校	-----	45
宝塚西高等学校	-----	45
有馬高等学校	-----	45
神戸聾学校	-----	45
こばと聾学校	-----	45
東灘高等学校	-----	45
御影高等学校	-----	45
神戸高等学校	-----	45

東神戸高等学校	-----	45
夢野台高等学校	-----	45
兵庫高等学校	-----	45
鈴蘭台高等学校	-----	45
神戸北高等学校	-----	45
湊川高等学校	-----	45
長田高等学校	-----	45
須磨東高等学校	-----	45
須磨友が丘高等学校	-----	46
北須磨高等学校	-----	46
星陵高等学校	-----	46
舞子高等学校	-----	46
伊川谷北高等学校	-----	46
神戸高塚高等学校	-----	46
神戸工業高等学校	-----	46
青雲高等学校	-----	46
神戸商業高等学校	-----	46
尼崎小田高等学校	-----	46
尼崎稲園高等学校	-----	46

尼崎北高等学校	-----	46
武庫荘高等学校	-----	46
尼崎西高等学校	-----	46
尼崎工業高等学校	-----	46
武庫工業高等学校	-----	46
西宮高等学校	-----	46
西宮北高等学校	-----	46
西宮甲山高等学校	-----	46
西宮南高等学校	-----	46
西宮今津高等学校	-----	46
西宮香風高等学校	-----	46
芦屋南高等学校	-----	46
芦屋高等学校	-----	46
武庫高等学校	-----	46
伊丹西高等学校	-----	46
伊丹北高等学校	-----	46
宝塚高等学校	-----	46
宝塚東高等学校	-----	46
宝塚北高等学校	-----	46

川西緑台高等学校	-----	46
川西明峰高等学校	-----	46
川西北陵高等学校	-----	46
川西高等学校	-----	46
猪名川高等学校	-----	46
北摂三田高等学校	-----	46
三田西陵高等学校	-----	46
柏原高等学校	-----	46
氷上西高等学校	-----	47
氷上高等学校	-----	47
篠山鳳鳴高等学校	-----	47
篠山産業高等学校	-----	47
盲 学 校	-----	47
神戸養護学校	-----	47
阪神養護学校	-----	47
こやの里養護学校	-----	47
上野ヶ原養護学校	-----	47
高等養護学校	-----	47
氷上養護学校	-----	47

公安委員会関係

長田警察署	-----	47
神戸水上警察署	-----	47
東灘警察署	-----	47
灘警察署	-----	47
葺合警察署	-----	47
生田警察署	-----	47
兵庫警察署	-----	47
須磨警察署	-----	47
垂水警察署	-----	47
神戸西警察署	-----	47
神戸北警察署	-----	47
有馬警察署	-----	47
芦屋警察署	-----	47
西宮警察署	-----	47
甲子園警察署	-----	48
尼崎中央警察署	-----	48
尼崎東警察署	-----	48
尼崎西警察署	-----	48

尼崎北警察署	-----	48
伊丹警察署	-----	48
川西警察署	-----	48
宝塚警察署	-----	48
三田警察署	-----	48
篠山警察署	-----	48
柏原警察署	-----	48
第4 財政的援助団体等	-----	49
財団法人 21世紀ひようご創造協会	-----	51
財団法人 兵庫県職員互助会	-----	53
財団法人 兵庫県人権啓発協会	-----	54
財団法人 丹波の森協会	-----	57
財団法人 兵庫県青少年本部	-----	59
財団法人 兵庫県芸術文化協会	-----	62
社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団	-----	64
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	-----	68
財団法人 兵庫県健康財団	-----	71
兵庫県国民健康保険団体連合会	-----	73
財団法人 阪神・淡路産業復興推進機構	-----	75

財団法人 兵庫県中小企業振興公社	-----	78
兵庫県信用保証協会	-----	85
株式会社 神戸国際会館	-----	87
財団法人 兵庫県勤労福祉協会	-----	89
財団法人 兵庫県国際交流協会	-----	92
財団法人 ひょうご農村活性化公社	-----	95
兵庫県土地改良事業団体連合会	-----	98
兵庫県農業会議	-----	100
財団法人 兵庫県建設技術センター	-----	102
兵庫県土地開発公社	-----	105
兵庫県道路公社	-----	107
財団法人 兵庫県下水道公社	-----	109
新西宮ヨットハーバー株式会社	-----	112
兵庫県住宅供給公社	-----	114
財団法人 阪神・淡路大震災復興基金	-----	117
ひょうごヒューマンケア株式会社	-----	119
財団法人 兵庫県学校厚生会	-----	121
財団法人 兵庫県体育協会	-----	123
財団法人 兵庫県警察互助会	-----	126

第 1 ま え が き

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定により、平成13年6月15日から8月23日までの間において本庁、地方機関等147箇所及び財政的援助団体等30団体の監査を実施した結果、各監査対象とも事務事業の執行に努力し、それぞれ成果を収めたものと認められるが、なお留意改善を要すると認められる事項があるので、各監査対象ごとに記述し、監査の報告とする。

これらの事項については、その後直ちに措置されたものも見受けられるが、未措置のものについては早急に適切な措置が講じられることを要望する。

第 2 本 庁

部局等の右側（ ）書きは監査実施年月日である。

県 民 生 活 部

県立病院局

(平.13. 8. 6)

1 病院の利用状況について

平成12年度における病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成12年度末 病 床 数		平成12年度 1 日 平 均 入院患者数	平成12年度 病 床 利 用 率		平成11年度 病 床 利 用 率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500床	500床	475人	95.0%	95.0%	94.1%	94.1%
塚 口	400	366	315	78.8	86.1	81.5	89.1
西 宮	400	400	366	91.4	91.4	91.8	91.8
加古川	400	345	298	74.7	86.6	75.1	87.0
淡 路	452	452	414	91.5	91.5	90.5	90.5
光 風	495	495	411	83.0	83.0	82.5	82.5
柏 原	353	353	282	79.9	79.9	80.5	80.5
こども	290	256	222	76.5	86.7	73.9	85.2
成人病セク-	400	400	363	90.7	90.7	89.9	89.9
姫路循環器 病センター	300	300	270	89.9	89.9	89.6	89.6
合 計	3,990	3,867	3,416	85.6	88.3	85.4	88.2

(注) 1日平均入院患者数は、年間延べ入院患者数を診療日数 365日で除した数を四捨五入した。

稼働病床利用率は、全体で88.3%となっており、前年度の88.2%と比較して、0.1ポイント上昇している。

また、許可病床利用率は、全体で85.6%となっている。

なお、許可病床数 3,990床に対して稼働病床数は 3,867床で、123床の差を生じているが、これは塚口病院ほか2病院において、医療の高度化等に伴い診療部門に転用等しているためである。

2 経営成績について

平成12年度における経営成績は、次表のとおりである。

区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益 ①	円 66,773,149,907	特 別 損 失 ⑧	円 56,959,883
医 業 費 用 ②	78,065,293,216	附 帯 事 業 収 益 ⑨	2,053,413,020
医 業 損 失 (② - ①) ③	11,292,143,309	附 帯 事 業 費 用 ⑩	2,023,195,977
医 業 外 収 益 ④	13,132,789,568	当 年 度 純 損 失 ⑪	2,211,780,830
医 業 外 費 用 ⑤	4,075,668,709	((⑨ + ⑩) - (⑧ + ⑨)) (前年度純損失)	(2,951,807,597)
経 常 損 失 ((③ + ⑤) - ④) ⑥	2,235,022,450	前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑬	47,338,937,989
特 別 利 益 ⑦	49,984,460	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	49,550,718,819

当年度の純損失は、2,211,780,830円となっており、前年度の2,951,807,597円と比較して、740,026,767円減少している。

この結果、平成12年度末現在の未処理欠損金は、49,550,718,819円となっている。

経営成績の向上に引き続き配意されたい。

3 過年度未収金について

平成12年度末現在における各病院の過年度未収金は、2,997件、131,072,936円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進をなお一層指導されたい。

企 業 庁 (平.13. 8. 6)

1 土地の売却について

平成12年度は 368,526平方メートルの土地を売却しているが、当年度末現在における未売却面積は、2,164,558平方メートルあり、この中には売却可能となってから相当の期間を経過しているものがある。

早期売却に努められたい。 (地域整備事業会計)

2 経理事務について

(1) 減価償却費が、1件、825,250円、有形固定資産が、3件、498,550円それぞれ過大計上となっていた。 (水道用水供給事業会計)

(2) 通勤手当が、1件、15,120円過大支給、1件、4,680円過少支給となっていた。 (工業用水道事業会計)

(3) 営業費用が、1件、3,017,950円、有形固定資産が、6件、602,383円それぞれ過大計上となっていた。 (工業用水道事業会計)

(4) 期末手当等が、5件、277,146円過大支給、3件、10,210円過少支給となっていた。 (地域整備事業会計)

事務処理に当たり注意されたい。

第 3 地 方 機 関 等

地方機関等の名称の右側（ ）書きは監査実施年月日である。

企画管理部関係

神戸県民局

(平.13. 7. 5)

企画県民部 (震災復興総合相談センター)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県税部

1 県税の調定及び徴収状況について (神戸県税事務所、灘県税事務所、兵庫県税事務所、西神戸県税事務所)

平成12年度(13年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

税目	区分	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	33,260,380,932	28,997,817,372	199,398,616	4,063,164,944	87.2	87.8
	法人	11,870,610,977	11,621,684,620	6,173,357	242,753,000	97.9	97.4
事業税	利子割	62,179,133,751	62,179,133,751	0	0	100.0	100.0
	個人	2,928,745,562	2,394,617,419	10,682,929	523,445,214	81.8	82.2
地方消費税	法人	60,044,587,376	58,950,597,790	30,114,382	1,063,875,204	98.2	97.8
	合計	100,343,327,397	100,343,327,397	0	0	100.0	100.0
不動産取得税		9,726,528,421	6,912,620,159	67,549,621	2,746,358,641	71.1	70.6
県たばこ税		11,159,199,432	11,144,277,993	0	14,921,439	99.9	99.9
ゴルフ場利用税		999,602,700	999,602,700	0	0	100.0	100.0
特別地方消費税		470,115,561	260,265,763	15,566,619	194,283,179	55.4	85.6
自動車税		20,015,917,507	19,087,680,775	37,932,319	890,304,413	95.4	95.7
自動車取得税		12,992,607,500	12,992,607,500	0	0	100.0	100.0
狩猟者登録税		23,849,800	23,849,800	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		13,589,463,313	13,182,976,132	24,027,576	382,459,605	97.0	98.1
入猟税		16,085,700	16,085,700	0	0	100.0	100.0
旧法による税		41,523,821	2,010,936	11,897,738	27,615,147	4.8	6.1
合計		339,661,679,750	329,109,155,807	403,343,157	10,149,180,786	96.9	96.3

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災にかかる徴収猶予分を()内書きした。

2 料理飲食等消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、96.9%となっており、前年度同期と比較して 0.6ポイント上昇している。

2 収税事務について（神戸県税事務所、灘県税事務所、兵庫県税事務所、西神戸県税事務所）

- (1) 平成12年度(13年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は216人で、その総額は 2,044,467,122円である。
収入の促進になお一層努められたい。
- (2) 時効に係る不納欠損処理の誤りが、1件あった。
事務処理に当たり注意されたい。
- (3) 破産管財人に対し交付要求をしていなかったものが、1件あった。
事務処理に当たり注意されたい。

3 課税事務について（神戸県税事務所、兵庫県税事務所）

不動産取得税等が、2件、7,300円過大課税、3件、103,600円過少課税となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

4 経理事務について（兵庫県税事務所）

特殊勤務手当が、1件、5,891円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

地域振興部

経理事務について（神戸農林水産振興事務所）

旅費が、1件、11,820円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県土整備部

1 占・使用許可事務について（神戸土木事務所）

河川占用料が、2件、5,210円過大徴収となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

2 管理事務について（神戸土木事務所）

平成13年3月末現在における廃川敷地の無断使用は、5件、3,138平方メートルである。
無断使用の解消に引き続き努められたい。

3 経理事務について（神戸土木事務所）

時間外勤務手当が、3件、13,940円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

企画管理部

1 県税の調定及び徴収状況について (尼崎県税事務所、西宮県税事務所)

平成12年度(13年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

税目	区分	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	33,188,520,111	28,370,188,969	181,910,678	4,636,420,464	85.5	85.8
	法人	4,096,747,753	3,976,585,894	9,000,186	111,161,673	97.1	97.2
	利子割	1,190,504,308	1,190,504,308	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	2,988,084,351	2,529,520,802	24,246,221	434,317,328	84.7	85.3
	法人	20,110,009,054	19,435,771,494	31,276,465	642,961,095	96.6	96.5
不動産取得税		9,350,103,228	6,273,648,625	63,702,646	(1,427,138,240) 3,012,751,957	67.1	70.8
コ・ワ場利用税		777,008,500	716,367,400	0	60,641,100	92.2	100.0
特別地方消費税		56,898,226	37,635,112	1,564,811	17,698,303	66.1	91.9
自動車税		13,088,912,832	12,373,984,610	30,544,611	684,383,611	94.5	95.0
軽油引取税		8,149,582,929	6,837,721,106	0	(238,532,675) 1,311,861,823	83.9	84.7
旧法による税		3,112,037	344,449	1,043,444	1,724,144	11.1	4.2
合計		92,999,483,329	81,742,272,769	343,289,062	(1,665,670,915) 10,913,921,498	87.9	88.6
(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災にかかる徴収猶予分を()内書きした。							
2 料理飲食等消費税を旧法による税として記載した。							

徴収割合は、87.9%となっており、前年度同期と比較して 0.7ポイント低下している。

2 収税事務について (尼崎県税事務所、西宮県税事務所)

平成12年度(13年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は158人で、その総額は 1,520,838,411円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

3 課税事務について (尼崎県税事務所、西宮県税事務所)

(1) 個人事業税等が、3件、74,600円過大課税、1件、15,900円過少課税となっていた。

(2) 自動車税の減免誤りが、4件あった。

事務処理に当たり注意されたい。

4 予算執行について (芦屋健康福祉事務所)

平成13年度予算で執行すべき使用料及び賃借料(ビジネスホン賃借料)、1件、19,306円が、平成12年度予算で執行されていた。

適正な予算執行に努められたい。

5 経理事務について (総務担当、企画調整担当、西宮県税事務所、芦屋健康福祉事務所、西宮土木事務所)

時間外勤務手当等が、6件、38,591円過大支給、12件、88,215円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県民生活部

経理事務について (健康福祉担当)

障害児福祉施設弁償金が、1件、19,200円過大徴収となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県土整備部

1 工事関係事務について (西宮土木事務所)

河川環境整備工事の設計が、1件、189,000円過大設計となっていた。

設計に当たり注意されたい。

2 工事用取得土地の登記事務について (西宮土木事務所)

平成13年3月末現在における工事用取得土地のうち、未登記筆数は、4筆(登記留保承認筆数を除く。)である。

登記事務の促進に努められたい。

- 3 占・使用許可事務について (西宮土木事務所)
河川占用料が、1件、1,110,230円過大徴収となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

- 4 管理事務について (西宮土木事務所)
平成13年3月末現在における廃川敷地の無断使用は、2件、311平方メートルである。
無断使用の解消になお一層努められたい。

- 5 収入の促進について (尼崎土木事務所、西宮土木事務所)
平成12年度(13年4月末現在)における港湾施設使用料等の収入未済額は、58件、
142,221,194円で、うち滞納繰越分は、10件、59,301,680円である。
収入の促進になお一層努められたい。

- 6 経理事務について (尼崎土木事務所)
時間外勤務手当が、1件、2,426円過大支給、4件、46,549円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

企画管理部

1 県税の調定及び徴収状況について (伊丹県税事務所)

平成12年度(13年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収	前年度	
						割合	同期の	
税目							同割合	
		円	円	円	円	%	%	
県民税	個人	10,981,567,859	9,776,326,242	30,596,078	1,174,645,539	89.0	89.5	
	法人	1,458,453,816	1,437,844,847	2,568,110	18,040,859	98.6	98.5	
	利子割	368,163,075	368,163,075	0	0	100.0	100.0	
事業税	個人	807,219,591	701,481,701	3,551,563	102,186,327	86.9	88.2	
	法人	6,954,266,278	6,879,552,458	9,108,900	65,604,920	98.9	98.4	
					(316,110,500)			
不動産取得税		2,798,132,276	2,115,881,296	8,517,957	673,733,023	75.6	75.9	
ゴルフ場利用税		774,257,336	773,423,336	0	834,000	99.9	100.0	
特別地方消費税		5,645,265	4,818,327	7	826,931	85.4	94.9	
自動車税		5,739,076,785	5,476,825,619	13,830,140	248,421,026	95.4	95.7	
鉱区税		26,200	26,200	0	0	100.0	100.0	
					(105,070,939)			
軽油引取税		4,031,404,990	3,919,540,251	0	111,864,739	97.2	97.0	
旧法による税		604,388	0	0	604,388	0.0	0.0	
					(421,181,439)			
合計		33,918,817,859	31,453,883,352	68,172,755	2,396,761,752	92.7	93.1	
(注) 1		徴収未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。						
2		料理飲食等消費税を旧法による税として記載した。						

徴収割合は、92.7%となっており、前年度同期と比較して 0.4ポイント低下している。

2 収税事務について (伊丹県税事務所)

- (1) 平成12年度(13年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は24人で、その総額は 167,919,526円である。

収入の促進になお一層努められたい。

- (2) 滞納処分の執行を誤って停止していたものが、1件あった。

事務処理に当たり注意されたい。

3 課税事務について（伊丹県税事務所）

個人事業税が、3件、30,600円過大課税、1件、33,700円過少課税となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

4 経理事務について（伊丹健康福祉事務所、川西健康福祉事務所）

- (1) 平成12年4月1日に行政財産の使用許可したことに伴う財産使用料(1件、35,669円)の調定が、平成13年3月30日と遅れていた。
- (2) 扶養手当等が、2件、24,200円過大支給、1件、15,440円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県民生活部

経理事務について（宝塚健康福祉事務所、伊丹健康福祉事務所、川西健康福祉事務所、三田健康福祉事務所）

通勤手当等が、4件、30,971円過大支給、3件、8,472円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県土整備部

経理事務について（三田土木事務所）

平成12年4月1日に使用許可したことに伴う公有土地水面使用料(5件、9,240円)の調定が、平成13年2月16日と遅れていた。
事務処理に当たり注意されたい。

企画管理部

1 県税の調定及び徴収状況について (柏原県税事務所)

平成12年度(13年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

税目	区分	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	1,784,889,280	1,609,682,125	3,733,763	171,473,392	90.2	90.7
	法人	305,560,273	302,866,132	1,385,100	1,309,041	99.1	99.2
	利子割	90,278,045	90,278,045	0	0	100.0	100.0
	個人	180,784,314	167,472,288	0	13,312,026	92.6	95.1
	法人	1,320,580,899	1,309,374,400	7,359,200	3,847,299	99.2	99.1
					(7,266,560)		
不動産取得税		414,783,306	377,623,640	1,830,992	35,328,674	91.0	94.7
ゴルフ場利用税		406,940,050	406,940,050	0	0	100.0	100.0
特別地方消費税		4,456,671	3,177,209	0	1,279,462	71.3	93.9
自動車税		1,700,183,920	1,664,959,174	1,143,599	34,081,147	97.9	98.3
鉱区税		402,400	402,400	0	0	100.0	100.0
狩猟者登録税		2,860,300	2,860,300	0	0	100.0	100.0
					(2,100,000)		
軽油引取税		228,308,868	226,208,868	0	2,100,000	99.1	99.0
入猟税		2,067,700	2,067,700	0	0	100.0	100.0
					(9,366,560)		
合計		6,442,096,026	6,163,912,331	15,452,654	262,731,041	95.7	96.2

(注) 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を () 内書きした。

徴収割合は、95.7%となっており、前年度同期と比較して 0.5ポイント低下している。

2 収税事務について (柏原県税事務所)

平成12年度(13年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は3人で、その総額は 10,878,173円である。

収入の促進になお一層努められたい。

- 3 課税事務について（柏原県税事務所）
個人事業税が、1件、5,000円過大課税となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。
- 4 経理事務について（総務担当、企画調整担当、市町・防災担当、篠山健康福祉事務所、
柏原農林振興事務所）
扶養手当等が、2件、33,000円過大支給、5件、14,478円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。
- 5 物品の損傷について（柏原農林振興事務所）
平成12年11月21日に衝突事故により公用車1台を損傷していた。
物品の管理に留意されたい。

県民生活部

経理事務について（篠山健康福祉事務所）

時間外勤務手当が、3件、21,639円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

地域振興部

工事関係事務について（柏原農林振興事務所）

復旧治山事業の設計が、1件、63,000円過大設計となっていた。
設計に当たり注意されたい。

県土整備部

- 1 工事関係事務について（柏原土木事務所）
砂防施設改良工事の設計が、1件、55,650円過少設計となっていた。
設計に当たり注意されたい。
- 2 占・使用許可事務について（柏原土木事務所）
河川占用料が、2件、45,280円過大徴収となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

自治研修所 (平.13. 6.15)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

神戸商科大学 (平.13. 7.23)

経理事務について

通勤手当等が、2件、25,200円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

消防学校 (平13. 7.26)

経理事務について

(1) 使用料及び賃借料(複写機使用料)が、1件、125,508円過大支出となっていた。

(2) 報酬が、1件、5,950円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県民生活部関係

県立衛生研究所 (平.13. 6.15)

経理事務について

通勤手当が、2件、17,088円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立神戸生活創造センター (平.13. 7.24)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県立生活科学研究所 (平.13. 6.18)

経理事務について

(1) 使用料及び賃借料(複写機使用料)が、1件、9,091円過少支出となっていた。

(2) 電気料金の遅収加算額を、1件、9,259円徴収されていた。

(3) 時間外勤務手当が、2件、30,651円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立女性センター (平.13. 6.21)

経理事務について

賃金が、1件、6,600円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

西宮こどもセンター (平.13. 7.24)

1 収入の促進について

平成12年度(13年4月末現在)における児童福祉施設弁償金等の収入未済額は、965件、18,244,935円で、うち滞納繰越分は、795件、14,343,639円である。

収入の促進になお一層努められたい。

2 経理事務について

期末手当等が、2件、97,957円過大支給、1件、5,208円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立婦人相談センター (平.13. 7.26)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県立総合衛生学院 (平.13. 7.26)

経理事務について

賃金が、2件、75,780円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立厚生専門学院 (平.13. 7.26)

動物愛護センター (平.13. 6.26)

県立公害研究所 (平.13. 6.15)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

1 利用状況について

平成12年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	許可	稼働	許 可	稼 働
					病床	病床	病 床	病 床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
12	426,301	1,740	173,430	475	500	500	95.0	95.0
11	426,672	1,749	172,221	471	500	500	94.1	94.1
差引増減()	371	9	1,209	4	0	0	0.9	0.9

なお、附帯事業として東洋医学研究所において、生薬材料の研究等を行うとともに同附属診療所において、診療を次表のとおり行っている。

区 分	診 療 別 延 べ 人 員		
	鍼 灸	漢 方	計
東洋医学研究所附属診療所	10,863人	1,812人	12,675人

2 経営成績について

平成12年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 2 年 度		平 成 1 1 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 10,692,405,845	% 100.0	円 11,030,015,931	% 100.0	% 96.9
医 業 費 用 ②	11,296,101,512	105.6	11,807,497,132	107.0	95.7
(②のうち給与費)	(6,064,248,015)	(56.7)	(6,030,867,154)	(54.7)	(100.6)
(②のうち材料費)	(3,218,711,972)	(30.1)	(3,810,984,376)	(34.6)	(84.5)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	603,695,667	5.6	777,481,201	7.0	77.6
医 業 外 収 益 ④	1,342,333,576	12.5	1,421,184,250	12.9	94.5
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,228,653,000)	(11.5)	(1,302,374,000)	(11.8)	(94.3)
医 業 外 費 用 ⑤	657,244,419	6.1	716,379,311	6.5	91.7
経 常 利 益 ⑥ (④ - (③ + ⑤))	81,393,490	0.8	72,676,262	0.6	-

特 別 利 益 ㊿	28,265,712	0.3	284,461	0.0	9,936.6
特 別 損 失 ㊾	27,421,518	0.3	7,851,872	0.1	349.2
附 帯 事 業 収 益 ㊿	133,831,763	1.3	182,129,318	1.6	73.5
(㊿のうち一般会計 からの負担金)	(95,147,000)	(0.9)	(144,230,000)	(1.3)	(66.0)
附 帯 事 業 費 用 ㊿	145,138,598	1.4	190,545,587	1.7	76.2
当 年 度 純 利 益 ㊿ ((㊿+㊿+㊿)-(㊿+㊿))	70,930,849	0.7	88,659,942	0.8	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ㊿	130,878,456	-	42,218,514	-	310.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ㊿ - ㊿	59,947,607	-	130,878,456	-	45.8

当年度の純利益は、70,930,849円となっており、この結果、未処理欠損金は59,947,607円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、1件、95,180円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成12年度末現在における過年度未収金は、1,849件、25,458,541円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

(1) 期末手当等が、16件、852,159円過大支給となっていた。

(2) 貯蔵品が、1件、154,362円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成12年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働病床	許 可 病 床	稼働病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
12	241,492	986	115,085	315	400	366	78.8	86.1
11	238,978	979	119,349	326	400	366	81.5	89.1
差引増減()	2,514	7	4,264	11	0	0	2.7	3.0

2 経営成績について

平成12年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 2 年 度		平 成 1 1 年 度		前年度に 対する割合 ①/②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,844,410,572	% 100.0	円 5,832,115,798	% 100.0	% 100.2
医 業 費 用 ②	6,378,015,698	109.1	6,498,351,822	111.4	98.1
(②のうち給与費)	(3,627,320,008)	(62.1)	(3,661,566,111)	(62.8)	99.1
(②のうち材料費)	(1,758,331,250)	(30.1)	(1,839,649,136)	(31.5)	95.6
医 業 損 失 ③ (② - ①)	533,605,126	9.1	666,236,024	11.4	80.1
医 業 外 収 益 ④	590,674,192	10.1	670,717,647	11.5	88.1
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(526,494,000)	(9.0)	(605,177,000)	(10.4)	87.0
医 業 外 費 用 ⑤	190,272,799	3.3	205,477,828	3.5	92.6
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	133,203,733	2.3	200,996,205	3.4	66.3
特 別 利 益 ⑦	8,030,384	0.2	829,918	0.0	967.6
特 別 損 失 ⑧	11,442,309	0.2	2,548,554	0.1	449.0
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	136,615,658	2.3	202,714,841	3.5	67.4
前年度繰越利益剰余金 ⑩	1,371,283,588	-	1,573,998,429	-	87.1

当年度未処分利益 剰余金 ① - ①	1,234,667,930	-	1,371,283,588	-	90.0
-----------------------	---------------	---	---------------	---	------

当年度の純損失は、136,615,658円となっており、前年度の202,714,841円と比較して、66,099,183円減少している。

なお、未処分利益剰余金は1,234,667,930円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成12年度末現在における過年度未収金は、389件、23,156,010円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

通勤手当等が、9件、93,852円過大支給、9件、79,753円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立西宮病院

(平.13. 7.24)

1 利用状況について

平成12年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働 病 床	許 可 病 床	稼働 病 床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
12	251,516	1,027	133,489	366	400	400	91.4	91.4
11	257,704	1,056	134,339	367	400	400	91.8	91.8
差引増減()	6,188	29	850	1	0	0	0.4	0.4

2 経営成績について

平成12年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 2 年 度		平 成 1 1 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	7,074,066,548	100.0	6,965,577,386	100.0	101.6

医 業 費 用 ㉔	8,416,686,402	119.0	8,463,747,084	121.5	99.4
(㉔のうち給与費)	(4,591,021,200)	(64.9)	(4,636,572,206)	(66.6)	(99.0)
(㉔のうち材料費)	(2,232,007,863)	(31.6)	(2,187,980,717)	(31.4)	(102.0)
医 業 損 失 ㉕ (㉔ - ㉑)	1,342,619,854	19.0	1,498,169,698	21.5	89.6
医 業 外 収 益 ㉖	1,223,650,199	17.3	1,268,447,133	18.2	96.5
(㉖のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,169,651,000)	(16.5)	(1,219,078,000)	(17.5)	(95.9)
医 業 外 費 用 ㉗	634,381,495	8.9	648,002,177	9.3	97.9
経 常 損 失 ㉘ ((㉕ + ㉗) - ㉖)	753,351,150	10.6	877,724,742	12.6	85.8
特 別 利 益 ㉙	2,791,315	0.0	579,976	0.0	481.3
特 別 損 失 ㉚	2,284,277	0.0	9,892,624	0.1	23.1
当 年 度 純 損 失 ㉛ ((㉘ + ㉚) - ㉙)	752,844,112	10.6	887,037,390	12.7	84.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ㉜	9,331,896,587	-	8,444,859,197	-	110.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ㉛ + ㉜	10,084,740,699	-	9,331,896,587	-	108.1

当年度の純損失は、752,844,112円となっており、前年度の887,037,390円と比較して、134,193,278円減少している。

この結果、未処理欠損金は10,084,740,699円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成12年度末現在における過年度未収金は、125件、15,953,995円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

4 経理事務について

- (1) 給料等が、8件、55,573円過大支給となっていた。
- (2) 減価償却費が、3件、297,239円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成12年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働病床	許 可 病 床	稼働病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
12	212,385	867	109,011	298	400	345	74.7	86.6
11	221,493	908	109,895	300	400	345	75.1	87.0
差引増減()	9,108	41	884	2	0	0	0.4	0.4

なお、附帯事業として加古川看護専門学校において、看護婦等養成事業を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
加古川看護専門学校	80 人	70 人

2 経営成績について

平成12年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 2 年 度		平 成 1 1 年 度		前年度に 対する割合 (a / b)
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,475,592,794	% 100.0	円 5,480,740,090	% 100.0	% 99.9
医 業 費 用 ②	6,362,069,363	116.2	6,374,267,167	116.3	99.8
(②のうち給与費)	(3,790,125,274)	(69.2)	(3,735,291,263)	(68.2)	(101.5)
(②のうち材料費)	(1,795,797,294)	(32.8)	(1,824,667,176)	(33.3)	(98.4)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	886,476,569	16.2	893,527,077	16.3	99.2
医 業 外 収 益 ④	568,373,758	10.4	547,587,051	10.0	103.8
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(550,374,000)	(10.1)	(528,738,000)	(9.6)	(104.1)
医 業 外 費 用 ⑤	181,111,047	3.3	191,276,568	3.5	94.7

経常損失 ⑥ ((C) + (E)) - (D)	499,213,858	9.1	537,216,594	9.8	92.9
特別利益 ⑦	5,078,644	0.1	440,812	0.0	1,152.1
特別損失 ⑧	3,584,189	0.1	2,047,872	0.1	175.0
附帯事業収益 ⑨	141,761,533	2.6	136,867,181	2.5	103.6
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	(133,139,000)	(2.4)	(126,011,000)	(2.3)	(105.7)
附帯事業費用 ⑩	138,864,183	2.5	133,554,417	2.4	104.0
当年度純損失 ⑪ ((F) + (H) + (J)) - ((G) + (I))	494,822,053	9.0	535,510,890	9.8	92.4
前年度繰越欠損金 ⑫	6,095,286,455	-	5,559,775,565	-	109.6
当年度未処理欠損金 ⑬ + ⑭	6,590,108,508	-	6,095,286,455	-	108.1

当年度の純損失は、494,822,053円となっており、前年度の535,510,890円と比較して、40,688,837円減少している。

この結果、未処理欠損金は6,590,108,508円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、2件、16,740円過大請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成12年度末現在における過年度未収金は、140件、9,520,186円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

扶養手当等が、5件、19,113円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成12年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働病床	許 可 病 床	稼働病床
平成 年度	人	人	(13)人	人	(4)床	(4)床	(0.9)%	(0.9)%
12	264,050	1,078	151,015	414	448	448	92.4	92.4
11	265,199	1,087	149,677	409	448	448	91.3	91.3
差引増減()	1,149	9	1,338	5	(0) 0	(0) 0	(0.9) 1.1	(0.9) 1.1

(注) 感染症病床に係るものを()外書きした。

なお、附帯事業として淡路看護専門学校において、看護婦等養成事業を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
淡路看護専門学校	120 人	115 人

2 経営成績について

平成12年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 2 年 度		平 成 1 1 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
8,838,586,805	100.0	8,554,349,306	100.0	103.3	
医 業 費 用 ②	9,808,068,445	111.0	9,562,211,461	111.8	102.6
(②のうち給与費)	(5,731,919,635)	(64.9)	(5,549,889,149)	(64.9)	(103.3)
(②のうち材料費)	(2,886,434,123)	(32.7)	(2,834,618,788)	(33.1)	(101.8)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	969,481,640	11.0	1,007,862,155	11.8	96.2
医 業 外 収 益 ④	1,445,068,379	16.4	1,509,862,295	17.7	95.7
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,338,557,000)	(15.1)	(1,428,536,720)	(16.7)	(93.7)
医 業 外 費 用 ⑤	372,405,936	4.2	382,010,640	4.5	97.5
経 常 利 益 ⑥ (④ - (③ + ⑤))	103,180,803	1.2	119,989,500	1.4	86.0

特 別 利 益 ㉔	277,949	0.0	438,187	0.0	63.4
特 別 損 失 ㉕	829,602	0.0	1,719,606	0.0	48.2
附 帯 事 業 収 益 ㉖	140,703,465	1.6	142,357,105	1.7	98.8
(㉖のうち一般会計 からの負担金)	(127,971,000)	(1.4)	(129,373,000)	(1.5)	(98.9)
附 帯 事 業 費 用 ㉗	140,741,571	1.6	142,112,777	1.7	99.0
当 年 度 純 利 益 ㉘ ((㉖+㉗)-(㉕+㉙))	102,591,044	1.2	118,952,409	1.4	86.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ㉙	3,760,934,408	-	3,879,886,817	-	96.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ㉙ - ㉘	3,658,343,364	-	3,760,934,408	-	97.3

当年度の純利益は、102,591,044円となっており、この結果、未処理欠損金は3,658,343,364円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成12年度末現在における過年度未収金は、120件、14,386,482円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

- (1) 通勤手当が、1件、6,700円過大支給となっていた。
- (2) 減価償却費が、1件、4,960,080円過少計上となっていた。
- (3) 建設仮勘定から建物への振替処理漏れが、1件、349,569円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

県立光風病院

1 利用状況について (平.13. 7.25)

平成12年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働 病 床	許 可 病 床	稼働 病 床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
12	32,913	134	150,043	411	495	495	83.0	83.0
11	33,038	135	149,547	409	495	495	82.5	82.5
差引増減()	125	1	496	2	0	0	0.5	0.5

2 経営成績について

平成12年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 2 年 度		平 成 1 1 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 2,309,778,691	% 100.0	円 2,220,544,528	% 100.0	% 104.0
医 業 費 用 ②	3,789,959,586	164.1	3,917,868,695	176.4	96.7
(②のうち給与費)	(2,888,775,702)	(125.1)	(2,985,334,800)	(134.4)	(96.8)
(②のうち材料費)	(304,558,002)	(13.2)	(307,054,752)	(13.8)	(99.2)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	1,480,180,895	64.1	1,697,324,167	76.4	87.2
医 業 外 収 益 ④	1,492,012,229	64.6	1,559,925,266	70.2	95.6
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,470,718,000)	(63.7)	(1,538,406,000)	(69.3)	(95.6)
医 業 外 費 用 ⑤	339,777,116	14.7	350,245,585	15.8	97.0
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	327,945,782	14.2	487,644,486	22.0	67.3
特 別 利 益 ⑦	467,580	0.0	10,993	0.0	4,253.4
特 別 損 失 ⑧	4,333,334	0.2	627,678	0.0	690.4
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	331,811,536	14.4	488,261,171	22.0	68.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	7,259,229,228	-	6,770,968,057	-	107.2

当年度未処理欠損金 ①+②	7,591,040,764	-	7,259,229,228	-	104.6
------------------	---------------	---	---------------	---	-------

当年度の純損失は、331,811,536円となっており、前年度の488,261,171円と比較して、156,449,635円減少している。

この結果、未処理欠損金は7,591,040,764円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成12年度末現在における過年度未収金は、37件、4,089,172円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

4 経理事務について

(1) 賃借料(複写機使用料)が、12件、50,400円過少支出となっていた。

(2) 通勤手当等が、7件、18,779円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立柏原病院

(平.13. 7.19)

1 利用状況について

平成12年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働 病 床	許 可 病 床	稼働 病 床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
12	202,385	826	102,905	282	353	353	79.9	79.9
11	207,109	849	103,995	284	353	353	80.5	80.5
差引増減()	4,724	23	1,090	2	0	0	0.6	0.6

なお、附帯事業として柏原看護専門学校において、看護婦等養成事業を行うとともに東洋医学研究所附属柏原鍼灸院において、鍼及び灸の施術を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏原看護専門学校	120 人	109 人

区 分	診療延べ人員
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	667 人

2 経営成績について

平成12年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成12年度		平成11年度		前年度に 対する割合 (a) / (b)
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
	円	%	円	%	%
医 業 収 益 ①	4,975,599,322	100.0	5,014,623,281	100.0	99.2
医 業 費 用 ②	5,881,242,297	118.2	5,886,913,921	117.4	99.9
(②のうち給与費)	(3,732,276,503)	(75.0)	(3,580,349,726)	(71.4)	(104.2)
(②のうち材料費)	(1,289,227,071)	(25.9)	(1,409,509,383)	(28.1)	(91.5)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	905,642,975	18.2	872,290,640	17.4	103.8
医 業 外 収 益 ④	1,151,402,554	23.1	1,158,861,543	23.1	99.4
④のうち一般会計からの 負担金及び補助金	(1,099,378,000)	(22.1)	(1,104,756,000)	(22.0)	(99.5)
医 業 外 費 用 ⑤	305,606,829	6.1	330,543,950	6.6	92.5
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	59,847,250	1.2	43,973,047	0.9	136.1
特 別 利 益 ⑦	169,254	0.0	0	0	-
特 別 損 失 ⑧	0	0	1,863,318	0.0	0
附 帯 事 業 収 益 ⑨	153,732,421	3.1	159,028,392	3.2	96.7
⑨のうち一般会計 からの負担金	(126,723,000)	(2.5)	(130,800,000)	(2.6)	(96.9)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	152,142,225	3.1	157,856,265	3.2	96.4

当年度純損失 ㊸ ((㊵+㊶+㊷)-(㊸+㊹))	58,087,800	1.2	44,664,238	0.9	130.1
前年度繰越欠損金 ㊺	2,791,818,797	-	2,747,154,559	-	101.6
当年度未処理欠損金 ㊸+㊺	2,849,906,597	-	2,791,818,797	-	102.1

当年度の純損失は、58,087,800円となっており、前年度の 44,664,238円と比較して、13,423,562円増加している。

この結果、未処理欠損金は2,849,906,597円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、1件、99,640円過大請求、2件、77,700円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成12年度末現在における過年度未収金は、96件、7,889,663円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

通勤手当等が、6件、63,229円過大支給、7件、41,015円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成12年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働病床	許 可 病 床	稼働病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
12	81,461	332	80,997	222	290	256	76.5	86.7
11	79,504	326	78,471	214	290	256	73.9	85.2
差引増減()	1,957	6	2,526	8	0	0	2.6	1.5

2 経営成績について

平成12年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成12年度		平成11年度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,381,070,375	% 100.0	円 5,202,925,405	% 100.0	% 103.4
医 業 費 用 ②	7,739,558,152	143.8	7,796,027,200	149.8	99.3
(②のうち給与費)	(4,804,097,589)	(89.3)	(4,774,283,215)	(91.8)	(100.6)
(②のうち材料費)	(1,520,441,019)	(28.3)	(1,588,255,532)	(30.5)	(95.7)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	2,358,487,777	43.8	2,593,101,795	49.8	91.0
医 業 外 収 益 ④	2,006,994,678	37.3	2,285,311,626	43.9	87.8
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,965,371,000)	(36.5)	(2,268,364,000)	(43.6)	(86.6)
医 業 外 費 用 ⑤	372,986,190	6.9	398,214,944	7.7	93.7
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	724,479,289	13.4	706,005,113	13.6	102.6
特 別 利 益 ⑦	2,737,063	0.0	2,204,752	0.0	124.1
特 別 損 失 ⑧	5,289,932	0.1	7,319,524	0.1	72.3
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	727,032,158	13.5	711,119,885	13.7	102.2

前年度繰越欠損金 ①	9,779,145,621	-	9,068,025,736	-	107.8
当年度未処理欠損金 ①+②	10,506,177,779	-	9,779,145,621	-	107.4

当年度の純損失は、727,032,158円となっており、前年度の711,119,885円と比較して、15,912,273円増加している。

この結果、未処理欠損金は10,506,177,779円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、2件、24,540円過大請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成12年度末現在における過年度未収金は、94件、10,739,516円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

(1) 通勤手当等が、11件、27,755円過大支給、1件、19,740円過少支給となっていた。

(2) 減価償却費が、1件、45,460円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

1 利用状況について

平成12年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働病床	許 可 病 床	稼働病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
12	203,006	829	132,392	363	400	400	90.7	90.7
11	203,181	833	131,585	360	400	400	89.9	89.9
差引増減()	175	4	807	3	0	0	0.8	0.8

また、附帯事業として成人病臨床研究所において、成人病に係る研究を行うとともに検診センターにおいて、検診事業を次表のとおり行っている。

区 分	受 診 者 数		
	施設検診	受託検査	計
検診センター	人	人	人
	23,118	12,148	35,266

なお、検診センターは、平成13年3月31日をもって廃止されている。

2 経営成績について

平成12年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 2 年 度		平 成 1 1 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	8,262,369,494	100.0	7,995,844,888	100.0	103.3
医 業 費 用 ②					
	9,524,956,309	115.3	9,495,275,937	118.8	100.3
(②のうち給与費)	(5,106,297,227)	(61.8)	(5,044,377,176)	(63.1)	(101.2)
(②のうち材料費)	(2,880,890,248)	(34.9)	(2,926,821,407)	(36.6)	(98.4)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	1,262,586,815	15.3	1,499,431,049	18.8	84.2
医 業 外 収 益 ④					
	1,842,120,062	22.3	1,973,984,601	24.7	93.3
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,546,393,000)	(18.7)	(1,683,380,000)	(21.1)	(91.9)
医 業 外 費 用 ⑤					
	573,590,843	6.9	601,114,320	7.5	95.4

経常利益⑥ (④ - (③ + ⑤))	5,942,404	0.1	126,560,768	1.6	-
特別利益⑦	0	0	259,242	0.0	0
特別損失⑧	313,362	0.0	1,848,455	0.0	17.0
附帯事業収益⑨	395,602,352	4.8	401,616,778	5.0	98.5
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	(210,811,000)	(2.6)	(208,275,000)	(2.6)	(101.2)
附帯事業費用⑩	392,168,323	4.8	399,153,450	5.0	98.3
当年度純利益⑪ ((⑥+⑦+⑨)-(⑧+⑩))	9,063,071	0.1	125,686,653	1.6	-
前年度繰越欠損金⑫	8,955,546,958	-	8,829,860,305	-	101.4
当年度未処理欠損金⑬ ⑬ - ⑫	8,946,483,887	-	8,955,546,958	-	99.9

当年度の純利益は、9,063,071円となっており、この結果、未処理欠損金は8,946,483,887円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、1件、14,710円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成12年度末現在における過年度未収金は、26件、3,337,925円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

(1) 通勤手当等が、6件、350,223円過大支給、10件、10,729円過少支給となっていた。

(2) その他の費用(固定資産除却費)が、1件、136,000円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立姫路循環器病センター (平.13. 7.23)

1 利用状況について

平成12年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可病床	稼働病床	許 可 病 床	稼 働 病 床
平成 年度 12	人 100,512	人 410	人 98,494	人 270	床 300	床 300	% 89.9	% 89.9
平成 年度 11	人 103,974	人 426	人 98,395	人 269	床 300	床 300	% 89.6	% 89.6
差引増減()	3,462	16	99	1	0	0	0.3	0.3

なお、附帯事業として高齢者脳機能研究センターにおいて、老人性痴呆疾患の研究等を行うとともに同附属病院において、診療を次表のとおり行っている。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可病床	稼働病床	許 可 病 床	稼 働 病 床
高齢者脳機能研究センター 附属病院	人 8,376	人 34	人 8,460	人 23	床 50	床 50	% 46.4	% 46.4

2 経営成績について

平成12年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 2 年 度		平 成 1 1 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ①	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 7,919,269,461	% 100.0	円 7,563,207,122	% 100.0	% 104.7
医 業 費 用 ②	8,868,635,452	112.0	8,576,142,080	113.4	103.4
(②のうち給与費)	(4,003,104,957)	(50.5)	(3,857,294,699)	(51.0)	103.8
(②のうち材料費)	(3,588,055,892)	(45.3)	(3,420,921,316)	(45.2)	104.9
医 業 損 失 ③ (② - ①)	949,365,991	12.0	1,012,934,958	13.4	93.7
医 業 外 収 益 ④	1,470,159,941	18.6	1,484,484,234	19.6	99.0
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,349,256,000)	(17.0)	(1,384,034,000)	(18.3)	97.5
医 業 外 費 用 ⑤	448,292,035	5.7	457,777,436	6.0	97.9

経常利益 ⑥ (④ - (③ + ⑤))	72,501,915	0.9	13,771,840	0.2	526.5
特別利益 ⑦	2,166,559	0.0	0	0	0
特別損失 ⑧	1,461,360	0.0	3,590,505	0.1	40.7
附帯事業収益 ⑨	1,087,781,486	13.7	1,185,979,481	15.7	91.7
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	(853,136,000)	(10.8)	(856,623,000)	(11.3)	99.6
附帯事業費用 ⑩	1,054,141,077	13.3	1,183,265,812	15.6	89.1
当年度純利益 ⑪ ((⑥+⑦+⑨)-(⑧+⑩))	106,847,523	1.3	12,895,004	0.2	828.6
前年度繰越欠損金 ⑫	605,485,067	-	618,380,071	-	97.9
当年度未処理欠損金 ⑬ - ⑫	498,637,544	-	605,485,067	-	82.4

当年度の純利益は、106,847,523円となっており、この結果、未処理欠損金は498,637,544円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成12年度末現在における過年度未収金は、121件、16,541,446円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

(1) 勤勉手当等が、15件、1,130,061円過大支給、11件、1,087,764円過少支給となっていた。

(2) 貯蔵品が、1件、13,104円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

産業労働部関係

県立工業技術センター (平.13. 7.23)

経理事務について

報酬等が、4件、249,840円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立神戸高等技術専門学院 (平.13. 6.15)

県立障害者高等技術専門学院 (平.13. 7.26)

兵庫障害者職業能力開発校 (平.13. 7.26)

旅券事務所 (平.13. 6.21)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

農林水産部関係

六甲治山事務所 (平.13. 6.25)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

企業庁関係

東播磨利水事務所 (平.13. 7.23)

経理事務について

特別損失に計上すべき過年度分土地使用料、2件、28,627円が、営業費用に計上されていた。

事務処理に当たり注意されたい。

姫路利水事務所 (平.13. 7.23)

財産管理事務について

機械装置等9件(帳簿価額1,100,933円)が、現存していなかった。

財産の管理に留意されたい。

阪神臨海建設事務所 (平.13. 7.25)

工事関係事務について

地域整備事業の設計が、1件、368,550円過少設計となっていた。

設計に当たり注意されたい。

播磨科学公園都市建設事務所 (平.13. 7.23)

1 工事関係事務について

地域整備事業の設計が、1件、67,200円過少設計となっていた。
設計に当たり注意されたい。

2 経理事務について

(1) 電気料金の遅収加算額を、1件、12,288円徴収されていた。

(2) 賃金が、1件、6,600円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

猪名川広域水道事務所 (平.13. 7.26)

北摂広域水道事務所 (平.13. 7.26)

情報公園都市建設事務所 (平.13. 7.25)

淡路建設事務所 (平.13. 7.24)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

教育委員会関係

阪神南教育事務所 (平.13. 7.24)

収入の促進について

平成12年度(13年4月末現在)における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、361件、27,195,450円で、うち滞納繰越分は、273件、21,034,600円である。

収入の促進になお一層努められたい。

丹波教育事務所 (平.13. 7.19)

収入の促進について

平成12年度(13年4月末現在)における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、406件、26,957,160円で、うち滞納繰越分は、304件、19,296,660円である。

収入の促進になお一層努められたい。

埋蔵文化財調査事務所 (平.13. 6.15)

経理事務について

時間外勤務手当が、1件、47,160円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立近代美術館 (平.13. 6.21)

経理事務について

期末手当が、1件、27,951円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立人と自然の博物館 (平.13. 6.28)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

鈴蘭台西高等学校 (平.13. 7.26)

1 授業料の徴収状況について

平成12年度(13年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、10件、90,000円である。

納期内納付の促進に努められたい。

2 経理事務について

電気料金の遅収加算額を、1件、11,169円徴収されていた。

事務処理に当たり注意されたい。

神戸甲北高等学校 (平.13. 7.26)

1 授業料の徴収状況について

平成12年度(13年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、9件、81,000円である。

納期内納付の促進に努められたい。

2 経理事務について

(1) 電気料金の遅収加算額を、1件、12,354円徴収されていた。

(2) 期末手当等が、2件、424,008円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

伊川谷高等学校 (平.13. 7.26)

経理事務について

財務規則に定める手続を経ずに工事を執行しているものが、2件、2,843,400円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

兵庫工業高等学校 (平.13. 6.18)

経理事務について

扶養手当等が、3件、26,400円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

長田商業高等学校 (平.13. 7.26)

経理事務について

勤勉手当が、1件、135,243円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

尼崎高等学校 (平.13. 7.26)

授業料の徴収状況について

平成12年度(13年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、28件、247,500円である。

納期内納付の促進に努められたい。

尼崎南高等学校 (平.13. 7.26)

授業料の徴収状況について

平成12年度(13年3月末現在)における定時制高校授業料の納期内納付率は、85.7%で低率である。

納期内納付の促進に努められたい。

神崎工業高等学校 (平.13. 7.26)

経理事務について

通勤手当が、1件、6,480円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

鳴尾高等学校 (平.13. 7.26)

1 授業料の徴収状況について

平成12年度(13年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、7件、63,000円である。

納期内納付の促進に努められたい。

2 火災の発生について

平成12年7月15日から同16日までの間に体育館から出火し、便所等を損傷していた。
財産の管理について留意するとともに火災の予防に努められたい。

伊丹高等学校 (平.13. 7.26)

経理事務について

通勤手当が、1件、11,640円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

宝塚西高等学校 (平.13. 7.26)

経理事務について

扶養手当等が、5件、5,747円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

有馬高等学校 (平.13. 6.28)

授業料の徴収状況について

平成12年度(13年3月末現在)における全日制高校授業料の収入未済額は、9件、81,000円である。

納期内納付の促進に努められたい。

神戸聾学校 (平.13. 7.26)

経理事務について

(1) 委託料(複写機保守委託料)が、5件、50,099円過少支出となっていた。

(2) 通勤手当が、1件、5,913円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

こばと聾学校 (平.13. 6.25)

経理事務について

電気料金の遅収加算額を、1件、8,486円徴収されていた。

事務処理に当たり注意されたい。

東灘高等学校 (平.13. 7.26)

御影高等学校 (平.13. 7.26)

神戸高等学校 (平.13. 7.26)

東神戸高等学校 (平.13. 7.26)

夢野台高等学校 (平.13. 7.26)

兵庫高等学校 (平.13. 7.26)

鈴蘭台高等学校 (平.13. 7.26)

神戸北高等学校 (平.13. 7.26)

湊川高等学校 (平.13. 7.26)

長田高等学校 (平.13. 7.26)

須磨東高等学校 (平.13. 7.26)

須磨友が丘高等学校	(平.13. 7.26)
北須磨高等学校	(平.13. 7.26)
星陵高等学校	(平.13. 7.26)
舞子高等学校	(平.13. 7.26)
伊川谷北高等学校	(平.13. 7.26)
神戸高塚高等学校	(平.13. 7.26)
神戸工業高等学校	(平.13. 6.18)
青雲高等学校	(平.13. 7.26)
神戸商業高等学校	(平.13. 7.26)
尼崎小田高等学校	(平.13. 7.26)
尼崎稲園高等学校	(平.13. 7.26)
尼崎北高等学校	(平.13. 7.26)
武庫荘高等学校	(平.13. 7.26)
尼崎西高等学校	(平.13. 7.26)
尼崎工業高等学校	(平.13. 7.26)
武庫工業高等学校	(平.13. 7.26)
西宮高等学校	(平.13. 6.25)
西宮北高等学校	(平.13. 7.26)
西宮甲山高等学校	(平.13. 7.26)
西宮南高等学校	(平.13. 7.26)
西宮今津高等学校	(平.13. 7.26)
西宮香風高等学校	(平.13. 7.26)
芦屋南高等学校	(平.13. 7.26)
芦屋高等学校	(平.13. 7.26)
武庫高等学校	(平.13. 7.26)
伊丹西高等学校	(平.13. 7.26)
伊丹北高等学校	(平.13. 7.26)
宝塚高等学校	(平.13. 6.26)
宝塚東高等学校	(平.13. 6.26)
宝塚北高等学校	(平.13. 7.26)
川西緑台高等学校	(平.13. 7.26)
川西明峰高等学校	(平.13. 7.26)
川西北陵高等学校	(平.13. 7.26)
川西高等学校	(平.13. 6.26)
猪名川高等学校	(平.13. 7.26)
北摂三田高等学校	(平.13. 6.28)
三田西陵高等学校	(平.13. 6.28)
柏原高等学校	(平.13. 7.26)

氷上西高等学校	(平.13. 7.26)
氷上高等学校	(平.13. 7.26)
篠山鳳鳴高等学校	(平.13. 7.26)
篠山産業高等学校	(平.13. 7.26)
盲 学 校	(平.13. 7.26)
神戸養護学校	(平.13. 7.26)
阪神養護学校	(平.13. 6.25)
こやの里養護学校	(平.13. 7.26)
上野ヶ原養護学校	(平.13. 7.26)
高等養護学校	(平.13. 7.26)
氷上養護学校	(平.13. 7.26)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

公安委員会関係

長 田 警 察 署 (平.13. 7.26)

経理事務について

通勤手当が、1件、61,950円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

神戸水上警察署 (平.13. 6.18)

経理事務について

通勤手当が、1件、28,872円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

東 灘 警 察 署 (平.13. 7.26)

灘 警 察 署 (平.13. 7.26)

葺 合 警 察 署 (平.13. 6.21)

生 田 警 察 署 (平.13. 6.21)

兵 庫 警 察 署 (平.13. 6.18)

須 磨 警 察 署 (平.13. 6.18)

垂 水 警 察 署 (平.13. 7.26)

神戸西警察署 (平.13. 7.26)

神戸北警察署 (平.13. 7.26)

有 馬 警 察 署 (平.13. 7.26)

芦 屋 警 察 署 (平.13. 7.26)

西 宮 警 察 署 (平.13. 6.25)

甲子園警察署	(平.13. 7.26)
尼崎中央警察署	(平.13. 7.26)
尼崎東警察署	(平.13. 7.26)
尼崎西警察署	(平.13. 7.26)
尼崎北警察署	(平.13. 7.26)
伊丹警察署	(平.13. 7.26)
川西警察署	(平.13. 7.26)
宝塚警察署	(平.13. 7.26)
三田警察署	(平.13. 6.28)
篠山警察署	(平.13. 7.26)
柏原警察署	(平.13. 7.26)

事務処理は、おおむね適正と認められた。

第 4 財 政 的 援 助 団 体 等

- 1 財政的援助団体等の名称の右側（ ）書きは監査実施年月日である。
- 2 財政的援助団体等の財務諸表の用語、区分等表示については各団体の使用しているものに準拠して記載した。

1 監査の対象

兵庫県における新しい地域社会づくりについて、調査及び研究を行うとともに、その実践活動に参画し、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産2,600,000,000円のうち2,010,000,000円を県が出えんしているため、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

事業区分		実績	等
地域関係 策する 研事 究業 所	政策研究調査	ひようご21世紀への提言	
		J F 2000の開催が県内園芸産業等にもたらした影響に関する研究 上記の外、4研究調査	
	研究活動の 支援・交流	兵庫県シンクタンク等協議会への参画（構成団体 19機関） 総会 1回、研究サロン 3回等	
		21世紀学会への参画（会員 個人：194人、団体：19団体） 総会 1回、研究発表大会 1回、見学会 1回、ミニ研究集会 1回等	
地域情報 報する ン事 タ業	資料収集・調査業務	明石海峡大橋関連の調査研究・資料の収集	
	情報サービス業務	レファレンス（情報提供）	492件
		情報レターの発行：地域開発情報レター	1回発行
		地域イベントレター	1回発行（各1,200部）
		インターネットによる情報提供等	
	地域研究誌「21世紀ひようご」の発行・販売等		

(2) 平成12年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	134,792,633円	基本財産運用収入	35,771,392円
管理費	5,841,649	事業収入	2,658,390
借入金返済支出	35,000,000	補助金等収入	122,620,600
特定預金支出	12,033,900	雑収入	40,860
		借入金収入	53,000,000
当期支出合計	187,668,182	当期収入合計	214,091,242
当期収支差額	26,423,060	前期繰越収支差額	15,088,462
次期繰越収支差額	41,511,522	収入合計	229,179,704

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	1,202,747円	資産増加額	39,094,220円
負債増加額	54,533,900	負債減少額	35,000,000
合計	55,736,647	合計	74,094,220
当期正味財産増加額	18,357,573		
前期繰越正味財産額	2,603,477,375		
期末正味財産合計額	2,621,834,948		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	76,783,952円	流動負債	66,554,490円
固定資産	2,628,574,386	固定負債	16,968,900
		正味財産	2,621,834,948
		(うち基本金)	(2,600,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(18,357,573)
合計	2,705,358,338	合計	2,705,358,338

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 6,359,532円

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県の行政に協力するとともに、兵庫県職員の福利増進等を図る事業を行い、もって兵庫県政の能率的な執行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成12年度において331,907,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成12年度補助対象事業の概要

事業区分		実績等		
		件数	金額	
福利事業	祝金等	成人祝品ほか7給付金	3,914件	119,115,000円
	福利厚生行事	保健施設開設ほか14事業		119,849,629
	カフェテリアプラン		14,331	140,997,000
	支部交付金		13	102,371,428

(2) 平成12年度補助対象事業の決算

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
事業費	488,619,503円	基本財産運用収入	31,298円
管理費	7,832,376	会費収入	187,595,850
特定預金支出	259,800,571	事業収入	37,957,190
繰入金支出	697,212,264	補助金等収入	331,907,000
		負担金収入	6,417,488
		雑収入	20,441,014
		貸付金返済収入	31,634,900
		特定預金取崩収入	700,148,000
当期収支差額	122,331,974	繰入金収入	15,000,000
当期支出合計	1,331,132,740	当期収入合計	1,331,132,740

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県民の人権意識の高揚を図るため、研修、啓発等に関する諸事業を行い、もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産102,700,000円のうち50,000,000円を県が出えんし、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	(財)兵庫県人権啓発協会運営事業	36,805,000円
公の施設の管理委託	県立のじぎく会館管理委託料	40,095,000円

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 自主事業

事 業 区 分	実 績 等
研修事業	企業等職員研修 36回 2,062人
	県・市町職員研修 27回 1,705人
啓発事業	ふれあいフェスティバル2000への参加 実施日 10月28日・29日
相談事業	人権相談等 相談件数 243件
研究事業	研究紀要二輯「人権確立に尽くした兵庫の人物群像」の発行 発行部数 1,000部
	人権問題研究アト・ハイサ-の活用 委嘱者数 20人 指導助言 延べ49回
	参考図書、視聴覚教材の整備 図書 217冊 啓発ビデオ 24本
その他事業	企業等受託研修 実施回数 17回
	啓発関係資料販売 販売実績 みちしるべ 1,150部
管理事業	企画委員会の開催 1回 出席者数 13人
	専門委員会の開催 1回 出席者数 16人

市町人権啓発連絡会議	6回
	出席者数 88人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
県立のじぎく会館の管理運営	利用人員 61,975人

(2) 平成12年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
研修事業費	9,826,000円	基本財産運用収入	1,904,000円
啓発事業費	85,521,675	賛助会費収入	183,000
施設管理運営事業費	40,115,000	事業収入	137,501,989
研究事業費	6,968,905	その他事業収入	1,253,582
相談事業費	400,000	補助金等収入	36,805,000
その他事業費	1,198,420	助成金等収入	649,174
管理費	34,248,338	雑収入	17,050
当期支出合計	178,278,338	当期収入合計	178,313,795
当期収支差額	35,457	前期繰越収支差額	76,640
次期繰越収支差額	112,097	収入合計	178,390,435

(注) 事業収入に40,095,000円の県の公の施設の管理委託料を含む。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
	円	資産増加額	35,457円
合計	0	合計	35,457
当期正味財産増加額	35,457		
前期繰越正味財産額	102,776,640		
期末正味財産合計額	102,812,097		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	44,709,788円	流 動 負 債	44,597,691円
固 定 資 産	102,700,000	正 味 財 産	102,812,097
		(うち基本金)	(102,700,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(35,457)
合 計	147,409,788	合 計	147,409,788

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

丹波地域のすべての人々の創意と行動力を結集し、地域のすぐれた自然環境を守り育てるとともに、緑を基軸とした地域づくり事業を行い、「人と自然と文化」の調和した、うるおいと、安らぎと、活力に満ちた丹波の森づくりを推進することを目的とするこの協会に対し、県が平成12年度において公の施設である丹波の森公苑の管理委託料として 156,721,950円を支出しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成12年度公の施設の管理受託事業の概要

事業区分	実績等
施設整備	工事 4件
使用料の徴収	利用者数 216,130人 使用料 11,078,530円
情報誌「丹波の森」の発行	発行部数 2回 84,000部
丹波の森フェスティバルの開催	参加者数 29,300人
舞台芸術鑑賞機会の提供	公演回数 6回 入場者数 3,910人
丹波の森国際音楽祭“シューベルティアードたんば”の開催	コンサート 1市 6町19会場 入場者数 延べ4,064人
丹波の森アートフェスティバルの開催	開催回数、出展数 7回 1,033点
消費者活動支援事業	くらしの通信講座・消費者セミナー 受講生 延べ214人

(2) 平成12年度公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	46,715,790円	管理運営受託事業収入	156,721,950円
施 設 維 持 費	48,228,615		
管 理 運 営 費	47,713,948		
事 業 運 営 費	11,549,497		
公 課 費	2,514,100		
合 計	156,721,950	合 計	156,721,950

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

青少年問題の持つ重要性にかんがみ、広く県民の総意の下に青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産54,800,000円のうち42,000,000円を県が出えんし、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県青少年本部補助事業等	76,304,250円
公の施設の管理委託	県立母と子の島等管理委託料	465,076,350円

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 自主事業

事 業	区 分	実 績	等
普 及 啓 発 事 業	機関誌等の発行、配布	機関誌 「青少年ひょうご」	年 4回 21,500部
	青少年育成 市町民会議の開催	全 県 連 絡 会 議	参加者数 250人
		地 域 連 絡 会 議	6地域 参加者数 637人
	青少年育成者	合同研修会の開催	参加者数 250人
	青少年育成運動推 進指導員等の設置	設 置 人 数	推進指導員 105人 推 進 員 918人
		地 域 別 研 修 会 の 開 催	10回 参加者数 1,080人
	青少年活動コーデ ィネーターの設置	連 絡 会 議 等	4回 設置人員 7人
		青 少 年 の 表 彰	受賞者数 個人 10人 団体 4団体
グ活事 ル動業 I促 ブ進	青少年団体活動助成	補助団体数 6団体 補助金額 14,400,000円	

ふれ動	土曜家族ふれあいハイキングの実施	12回
		参加者数 2,011人
あ推	家族ふれあいラリーの開催	参加者数 400人
い進	兵庫県・沖縄県親善野外活動の実施	2回
		参加者数 59人
交業	少年の主張兵庫県大会の開催	応募者数 5,654人
		発表者数 13人
国活事	兵庫県少年少女海外スクールの実施	参加者数 42人
		登録件数 369件
際動業	兵庫県インターナショナルボランティアバンクの運営	利用件数 ホームステイ受入 16件
6 地方青少年本部事業の実施		41事業
		機関紙発行 31,150部
青少年活動施設事業の実施 (陶芸教室等)		70事業

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
青動 少施 年設 活	母と子の島の管理運営 利用者数 30,481人
	東はりま青少年館の管理運営 利用者数 102,350人
	兎和野高原野外教育センターの管理運営 利用者数 32,882人
	木の殿堂の管理運営 入場者数 59,982人
神出学園の管理運営	在籍者数 49人 (うち12年度入学者 23人)
合計	225,744人

(2) 平成12年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	683,121,489円	基本財産運用収入	142,541円
管理費	34,562,000	会費収入	15,140,343
基本財産運用支出	500,000	事業収入	59,406,804
特定預金支出	12,370,380	補助金等収入	654,041,264
		雑収入	1,792,055
		基本財産収入	500,000

当期支出合計	730,553,869	当期収入合計	731,023,007
当期収支差額	469,138	前期繰越収支差額	11,678,697
次期繰越収支差額	12,147,835	収入合計	742,701,704

(注) 補助金等収入に76,304,250円の県補助金及び465,076,350円の県の公の施設の管理委託料を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産減少額	74,778円	資産増加額	13,339,908円
負債増加額	9,370,380		
減少額計	9,445,158	増加額計	13,339,908
当期正味財産増加額	3,894,750		
前期繰越正味財産額	73,141,045		
期末正味財産合計額	77,035,795		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	73,966,909円	流動負債	61,641,114円
固定資産	129,840,032	固定負債	65,130,032
		正味財産	77,035,795
		(うち基本金)	(54,800,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(3,894,750)
合 計	203,806,941	合 計	203,806,941

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 6,219,000円

(3) 意 見

経理事務について

寒冷地手当が、1件、36,560円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

芸術文化の創造と交流、調査研究、普及啓発及び学習機会の提供など多様な芸術文化活動を展開することにより、芸術文化の振興を図り、県民文化の向上に寄与するとともに、こころ豊かな人づくりに資することを目的とするこの協会に対し、県が平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県芸術文化協会補助事業	53,020,000円
公の施設の管理委託	兵庫県民会館等管理委託料	559,735,446円

2 監査の結果

(1) 平成12年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業

事 業 区 分	実 績 等
地 域 文 化 団 体 と の 共 同 事 業 の 開 催	委託団体 6団体

イ 公の施設の管理受託事業

事 業 区 分	実 績 等
兵庫県民会館の管理運営	11階ホール等利用状況 利用日数 延べ6,324日
	駐 車 場 利 用 状 況 利用台数 42,064台
	兵庫県民アートギャラリーの利用状況 利用日数 1,671日
兵庫県立尼崎青少年 創造劇場の管理運営	大ホール等利用状況 利用日数 延べ1,752日
	鑑賞劇場(17事業) 入場者数 6,487人
	文化セミナー(2事業) 入場者数 908人
	実技教室(3事業) 参加者数 676人
	2000ピッコロフェスティバル 入場者数 6,061人
ピッコロ演劇学校	本科卒業生 34人
	研究科卒業生 17人

(2) 平成12年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	3,219,320円	補 助 金 等 収 入	586,101,378円
受 託 事 業 費	607,098,414	基 本 財 産 運 用 収 入	244,244
管 理 費	47,972,674	事 業 収 入	71,222,487
特 定 預 金 支 出	8,625,019	特 定 預 金 取 崩 収 入	9,347,318
当 期 支 出 合 計	666,915,427	当 期 収 入 合 計	666,915,427

(注) 補助金等収入は53,020,000円の県補助金及び533,081,378円(消費税及び地方消費税26,654,068円を除く。)の県の公の施設の管理委託料である。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県と一体となって本県の社会福祉事業の推進を図り、もって県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とするこの事業団に対し、基本財産11,000,000円のうち10,500,000円を県が出えんし、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この事業団の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
負 担 金	産休等代替職員確保事業	3,953,520円
補 助 金	兵庫県社会福祉事業団運営事業等	558,586,196円
貸付金	単年度 兵庫県社会福祉事業団運営資金	1,000,000,000円
公の施設の管理委託	兵庫県立社会福祉施設管理等委託料	5,726,067,067円

(注) リハビリテーション中央病院、特別養護老人ホーム(5施設)及び保養所(3施設)については、地方自治法第244条の2第4項の規定に基づき、公の施設の管理受託者である当事業団に施設の利用に係る料金を収入として収受させ、管理経費に充当させている。

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 自主事業

事 業 区 分	実 績 等
診療所業務(内科、眼科、歯科)	10,306人
老人食事サービス事業	給食数 延べ 8,975食
在宅老人短期入所事業	延べ利用人数 4,537人
知的障害者地域生活援助事業(グループホーム)	入居者 4人

イ 公の施設の管理受託事業

県立社会福祉施設の利用又は入所状況等

(ア) リハビリテーション中央病院

外 来 患 者		入 院 患 者					
延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
				許 可 病 床	稼働病床	許 可 病 床	稼働病床
人	人	人	人	床	床	%	%
82,253	335	105,577	289	300	300	96.4	96.4

(イ) 勤労身体障害者体育館

開館日数	利用人員	1日平均利用人員
306日	62,106人	203人

(ウ) 職業能力開発施設

職業能力開発部門				一時宿泊 利用人員
相談指導人員	能力評価人員	能力開発人員	計	
3,558人	2,734人	6,902人	13,194人	延べ 295人

(エ) 老人休養ホーム等

施設名	利用状況		
	宿泊	休憩	宿泊利用率
立雲荘	10,865人	1,811人	46.7%
栃の実温泉荘	12,554	3,403	51.6
浜坂温泉保養荘	15,161	446	52.9

(オ) 家庭介護・リハビリ研修センター

事業区分	実績等	
研修事業	一般研修	4,532人
	専門職種別研修等	3,348人
	介護セミナー	110人
福祉用具相談利用事業	相談利用件数	1,412件
	研修・見学件数	6,697件

(カ) 福祉のまちづくり工学研究所

事業区分	実績等	
第8回福祉のまちづくりセミナー開催	参加者	約 350人
福祉機器等公開試用評価展	参加者	約 300人
情報誌「アシステック通信」の発行	年4回 発行部数	9,200部
平成12年度版「福祉のまちづくり工学研究所報告集」の発行	発行部数	500部
研究開発		18テーマ
義肢装具製作等	交付件数	6件
	修理件数	1件

(キ) その他の施設

施設名		入所 (通所) 定員	12年度末現在 入所(通所) 人員	年間平均 入所 (通所)率	備考	
総合リハビリ テーションセ ンター	のぞみの家	100	100	98.4	救護施設	
	万寿の家	100	99	-	特別養護老人ホーム	
	あけぼのの家	(10) 40	(9) 28	(100.0) 75.2	身体障害者授産施設	
	自立生活訓練 センター	150	121	89.5	重度身体障害者更生援護施設	
小野起生園		50	49	93.7	重度身体障害者授産施設	
小野福祉工場		50	29	58.0	身体障害者福祉工場	
出石精和園	児童寮	30	29	90.7	知的障害児・者施設	
	成人寮	100	100	99.7		
	第2成人寮	40	40	97.7		
五色精光園	児童寮	30	30	98.2		
	成人寮	100	100	100.0		
赤穂精華園	児童寮	40	38	94.5		
	成人寮	184	182	99.2		
	授産寮	50	50	99.1		
丹南精明園		100	100	100.0		知的障害者更生施設
三木精愛園		50	49	99.8		
清水が丘学園		(15) 35	(9) 30	(78.6) 87.1	情緒障害児短期治療施設	
朝陽ヶ丘荘		100	105	-	特別養護老人ホーム	
たじま荘		100	101	-		
あわじ荘		100	101	-		
丹寿荘		50	50	-		
合計		(25) 1,599	(18) 1,531			

(注) 1 通所に係るものを()外書きした。

2 平成12年6月1日から出石精和園児童寮の定員を50人から30人に減員し、新たに第2成人寮を開設している。

3 特別養護老人ホームに係る入所人員欄には、介護保険に係る契約者数を記載している。

(2) 平成12年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	12,590,393,019円	事業収入	12,725,399,295円
事業外支出	63,672,166	事業外収入	96,408,307
当期繰越金	256,758,693	寄附金収入	10,223,994
		繰入金収入	70,544,282
		引当金戻入	8,248,000
合計	12,910,823,878	合計	12,910,823,878

(注) 事業収入に3,953,520円の県負担金、558,586,196円の県補助金及び5,726,067,067円の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,960,915,405円	流動負債	3,490,450,244円
固定資産	1,743,046,331	調整勘定	9,590,000
		引当金	72,207,673
		基本財産	11,000,000
		運用財産	1,733,456,331
		積立金	130,498,795
		繰越金	256,758,693
		(当期繰越金)	(256,758,693)
合計	5,703,961,736	合計	5,703,961,736

(注) 1 収支計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計(専門職員確保対策事業、職員退職共済事業及び職員等海外研修基金)を合算したものである。

2 当期繰越金に貯蔵品 14,831,491 円を含む。

(3) 意見

収入の促進について

平成12年度末現在における退職金返納金の収入未済額は、3件、6,120,506円である。

収入の促進に配慮されたい。

1 監査の対象

県内における社会福祉を目的とする事業の能率的運営と組織的活動を促進し、もって社会福祉の増進を図ることを目的とするこの協議会に対し、県が平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		社 会 福 祉 事 業 費 等	387,814,000円
貸 付 金	長 期	生活福祉資金特別貸付（小口資金貸付）	6,411,169,341円
		事業資金等	(決算時残高)
		生活復旧資金貸付事業資金	38,398,240円
			(決算時残高)
公の施設の管理委託		兵庫県社会福祉研修所等管理委託料	69,893,336円

2 監査の結果

(1) 平成12年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業及び貸付対象事業

事 業		区 分	実 績 等
社運 会営 福事 社業	地域福祉活動等事業	兵庫県社会福祉大会の開催	参加人員 850人
	社会福祉従事者 等に関する事業	研 修 会 の 開 催	参加人員 1,706人
協 議 会	広 報 活 動 等 事 業	機関紙「ひょうごの福祉」の発行	発行部数 18,750部
		ホ ー ム ペ ー ジ の 開 設	34,000件アクセス
社 会 福 祉 事 業	地 域 福 祉 活 動 指 導 員 設 置	福祉活動指導員、事務職員の設置	設置人員 7人
		会議等への講師、助言者派遣	派遣回数 75回
	地 域 福 祉 活 動 推 進 事 業 の 委 託	委託団体 11団体 委託額 5,610,000円	
	ふれあいの まちづくり事業	補 助 金 交 付	補助団体 5団体 補助額 30,566,000円
	市町社協強化 推進事業	研 修 会 等 の 開 催	参加人員 412人
	地 域 福 祉 権 利 擁 護 事 業	研 修 会 等 の 開 催	参加人員 429人

福祉施設経営 指導事業	福祉施設経営相談員の設置	経営相談員	5人
	施設経営・運営相談	相談件数	1,686件
ホ`ランティアセンター 活動事業	ホ`ランティア協力指定校活動助成	80校	8,000,000円
	ワークキャンプ、サマ`ホ`ランティア体験事業等の開催	参加人員	3,144人
	ホ`ランティアアド`バイザ`-養成講座の開催	修了人員	224人
	シニアホ`ランティア育成講座の開催	2回	延べ 286人
	ホ`ランティアコーディネーター研修の開催	4回	延べ 240人
	市町社協への補助金の交付	4団体	8,594,000円
学生ホ`ランタリ-活動 支援事業	学生ホ`ランティア入門教室の開催	参加人員	46人
	学生ホ`ランティアフォーラムの開催	2回	延べ 15,000人
福祉サービス苦情解決 事業	苦情解決に関する管理者等 研修会の開催	参加人員	508人
介護支援専門員 養成研修事業	介護支援専門員の実務研修等の開催	受講試験	6,029人
		実務研修	4,710人
生活福祉資金 貸付事業	生活福祉資金の貸付	貸付決定件数	218件
		貸付決定金額	172,563,000円
	同資金貸付事務補助	補助額	34,599,900円
生活福祉資金 (災害資金)貸付事業	阪神・淡路大震災罹災低所得世帯に 対する転宅のための資金貸付	貸付決定件数	44件
		貸付決定金額	18,800,000円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績	等
社会福祉研修所の管理運営	研修受講者数	2,525人
兵庫県福祉センターの管理運営	貸会議室の利用件数	4室 延べ 383人
	事務室等の利用団体数	9団体

(2) 平成12年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

支		出	収		入
科目	金額	金額	科目	金額	金額
管 理 的 経 費	人件費	192,494,845円	会費	費	32,790,025円
	旅費	1,414,809	償還金		632,399,933
	事務費	90,234,230	県補助金		387,902,000
	その他の経費	4,599,517	受託金		226,885,368
	小計	288,743,401	共同募金配分金		14,000,000
事 業 的	貸付金	158,421,600	全社協助成金		9,700,500
	人件費	159,030,835	貸付金利子		41,471,219
	事業費	451,600,047	寄付金		7,492,212

経	その他の経費	58,550,612	繰入金	114,841,551
費	小計	827,603,094	その他の収入	324,105,179
	県返還金	9,376,206,399	前年度繰越金	9,892,470,567
	引当金繰入	28,000,000		
	繰出金	97,308,727		
	翌年度繰越金	1,066,196,933		
	合計	11,684,058,554	合計	11,684,058,554

(注) 1 一般会計及び特別会計(社会福祉研修所、生活福祉資金、生活福祉資金(災害)、生活復旧資金、生活福祉資金貸付事務費、兵庫県福祉センター)を合算したものである。

2 受託金に69,893,336円の県の公の施設の管理委託料を含む。

3 県返還金が多額となっているのは、生活福祉資金(災害資金)貸付金の原資の一部(9,372,830,659円)を県に返還したためである。

(3) 意見

ア 生活福祉資金貸付金の収入の促進等について

(ア) 当協議会が把握する平成12年度末現在における生活福祉資金貸付金償還金の収入未済額は、4,934,314,861円であり、多額である。

収入の促進に配慮されたい。

(イ) 生活福祉資金貸付金の平成12年度要償還額(過年度分)と平成11年度末現在の未償還額は、原則として一致するべきであるのに一致していない。

適切な債権管理に配慮されたい。

イ 経理事務について

補助等事業確定に伴う返還金の支出科目誤りが、2件、345,032円あった。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

県民の健康増進、保健及び医療に関し必要な事業を実施するとともに、健康に関する知識の普及啓発、調査研究及び地域組織活動の支援を行い、もって県民の健康福祉の向上に寄与することを目的とするこの法人に対し、県が平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県健康財団管理運営事業等	248,690,184円
公の施設の管理委託	県立健康センター管理委託料	207,119,000円

2 監査の結果

(1) 平成12年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業

事 業 区 分	実 績 等	
がん等生活習慣病 予防啓発事業	がん征圧月間行事 ポスターの配布等	ポスター 4,450部 パンフレット 14,400部
	講演会等への講師派遣	15回 参加者数 2,074人
	教育広報資料の作成及び配布	パンフレット等 70,850部
	禁煙運動の推進	禁煙ポスター 200部
臓器移植推進啓発 等事業	広報資料の作成及び配布	パンフレット 15,000部
	臓器移植を考える県民大会の開催	1回 参加者数 450人
	臓器移植関連医療機関連絡会議の開催	1回 参加者数 87人
	臓器移植希望者への支援	組織適合検査費助成 45件
母子保健・育児に 関する啓発等事業	電話等による育児相談事業 (ひょうご赤ちゃんダイヤル相談)	相談件数 1,341件
保健検診センター等の 運営	出張集団検診事業	学校結核検診 59,355件
		住民結核検診 97,824件
新館建設事業 (施設整備・機器整備)	設計管理費及び建設工事費	補助金額 35,985,184円
	医療機器の整備	9台

イ 公の施設の管理受託事業

事 業 区 分	実 績 等	
県立健康センターの管理 運営	利 用 人 員	174,317人
	その他の利用(駐車場等)	103,636件

(2) 平成12年度補助対象事業等及び公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
普及啓発事業費	16,196,532円	補助金等収入	249,800,184円
研究研修事業費	3,277,804	施設管理運営受託収入	207,119,000
事業受託費	4,871,324	事業受託収入	4,971,324
検診等運営事業費	723,210,530	施設検診収入	302,655,214
臓器移植推進費	3,994,879	集団検診収入	1,538,067,854
母子保健事業費	8,789,808	健康増進受託事業収入	1,238,000
健康増進受託事業費	1,238,000	寄附金収入	6,528,815
施設管理受託費	86,732,099	繰入金	262,508,907
施設運営受託費	67,324,957	その他の収入	604,455,968
建設仮勘定支出	122,609,719		
医療機器整備費	329,259,000		
人件費	1,079,786,107		
管理費	18,485,492		
その他の支出	708,776,245		
収支差額	2,792,770		
合 計	3,177,345,266	合 計	3,177,345,266

- (注) 1 検診等管理運営会計、母子保健等運営会計、健康センター会計、健康道場会計及び新館建設特別会計を合算したものである。
- 2 補助金等収入に 248,690,184円の県補助金を含む。
- 3 施設管理運営受託収入は県の公の施設の管理委託料である。

(3) 意 見

経理事務について

扶養手当等が、6件、169,950円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

国民健康保険法に基づき、会員である保険者が共同してその目的を達成するため、診療報酬の審査及び支払い等を行うことを目的とするこの連合会に対し、県が平成12年度において次のとおり財政的援助を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
補 助 金	国民健康保険高額医療費共同事業等 1,416,488,492円
貸 付 金	単年度 高額療養費支払資金貸付金等 410,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成12年度補助対象事業及び貸付対象事業の概要

事 業 区 分	実 績 等
審 査 状 況	国民健康保険診療報酬 受付件数 16,343,317件
	国民健康保険診療報酬 返戻件数 59,618件
	国民健康保険診療報酬 審査決定件数 16,283,699件
	高額療養費審査決定件数 108,135件
	福祉医療費審査決定件数 8,726,207件
資 金融資状況	国民健康保険診療報酬 件数 1件
	国民健康保険診療報酬 支払資金等 金額 1,000,000,000円
	高額療養費 件数 45,041件
高額療養費共同事業実施状況	支払資金 金額 4,646,240,629円
	交付金の交付 交付対象 22市66町
介護保険苦情処理状況	交付金の交付 金額 3,928,810,736円
	相談受付件数 300件 (うち苦情申立件数) (33件)

(2) 平成12年度補助対象事業及び貸付対象事業の決算

歳 出		歳 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
総 務 費	3,761,842,817円	手 数 料	3,590,876,614円
貸 付 金	5,646,240,629	共同事業医療費拠出金	2,850,393,000
交付金支出金	4,216,696,842	国 庫 支 出 金	194,992,412
審査委員会費	203,171,205	県 支 出 金	1,416,488,492

介護サービス苦情処理 委 員 費	2,140,131	中 央 会 支 出 金	114,733,000
超高額医療費共同事業 医 療 費 拠 出 金	132,781,154	負 担 金	62,453,202
特 別 審 査 負 担 金	2,458,000	超 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	184,357,539
レセプト電算処理 システム特別分担金	11,009,056	県 貸 付 金	410,000,000
主治医意見書料等 支 出 金	485,894,468	借 入 金	1,000,000,000
償 還 金	1,424,084,373	貸 付 金 償 還 金	5,646,541,998
積 立 金	233,776,922	財 産 収 入	519,922
諸 支 出 金	16,000,000	主 治 医 意 見 書 料 等 受 入 金	485,894,468
歳入歳出差引残額	78,703,392	繰 入 金	179,338,000
		繰 越 金	54,185,015
		諸 収 入	24,025,327
合 計	16,214,798,989	合 計	16,214,798,989

(注) 1 診療報酬審査支払特別会計(業務勘定)、診療報酬支払資金融資特別会計、高額療養費支払資金貸付金特別会計、高額医療費共同事業特別会計及び介護保険事業関係業務特別会計(業務勘定)を合算したものである。

2 県支出金1,416,488,492円は、補助金である。

(3) 意 見

高額医療費の還付誤りについて

国民健康保険高額医療費共同事業において、過誤調整に係る再計算処理を誤り、保険者に還付すべき額4,946,098円が誤って県に還付されていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

産業復興プロジェクトの実現に向けた調査及び研究並びに各種セミナー、イベント等の企画及び運営などを行うことにより、阪神・淡路大震災により疲弊した被災地域の産業復興の早期実現を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産136,000,000円のうち67,000,000円を県が出えんし、平成12年度において産業復興に関する各種プロジェクトの実現に向けた調査及び研究等に対して 196,883,012円の補助金を交付しているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

事業区分	実績	
産業復興に関する各種プロジェクトの実現に向けた調査及び研究	ベンチャーマーケット協議会の設置及び運営支援 ベンチャーマーケット協議会（153団体） ベンチャーマーケット“フェニックス”の開催	
	ビジネスロンチャー事業の試験的運用	
	成長産業の誘致アクションプランの策定・実行 外国企業に対する詳細な情報提供、ダイレクトメールの発送	
	地場産業の高度化支援事業	
	ファッションネットワーク構想推進事業 クリエイションサポートセミナーの開催等	
	産業復興実態アンケート調査の実施	
	先導プロジェクト推進事業 ひょうご投資サポートセンターにおける外国・外資系企業誘致策の調査	
	地域産業情報化推進事業	
	産業復興に関するセミナー、イベント等の企画及び運営	起業家育成システムの企画・セミナー等の開催
		学生及び女性等起業家育成支援事業 若手起業家発掘シンポジウムの開催等
インターネットによる企業サポートの充実		
情報関連分野の起業家育成支援 実践デジタル映像セミナー等の開催		
京阪神地域でのイベントリレーの企画・立案		

事業区分	実績等
産業復興に関する セミナー、イベント等 の企画及び運営	産業復興支援シンポジウム・セミナー等の企画・開催
	首都圏等における企業誘致セミナーの開催
	戦略的情報化投資活性化促進事業
	See阪神・淡路キャンペーンの推進
産業復興に関する 情報収集及び提供	企業誘致ワンストップ・サービスシステム事業 「ひょうご投資サポートセンター」の運営等
	機関誌の発行 通常号 年3回 各 3,500部 特集号 年2回 3,500部
	インターネットによる情報発信
産業復興に関する 規制緩和の推進及び 相談の実施	民間プロジェクト発掘のための復興相談・調査等の実施

(2) 平成12年度決算
収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
産業復興に関する方策 の調査及び研究事業費	円 185,141,769	基本財産運用収入	円 2,488,958
産業復興に関するセミナー、イベント等 の企画及び運営事業費	111,032,668	会費収入	55,233,320
産業復興に関する情報 提供及び広報事業費	69,042,644	補助金等収入	492,719,940
産業復興に関する規制緩和の 推進及び相談事業費	6,711,425	雑収入	5,904,450
管理費	187,400,202		
当期支出合計	559,328,708	当期収入合計	556,346,668
当期収支差額	2,982,040	前期繰越収支差額	5,059,158
次期繰越収支差額	2,077,118	収入合計	561,405,826

(注) 補助金等収入に196,883,012円の県補助金を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	2,982,040円	合 計	0円
合 計	2,982,040		
当期正味財産増加額	2,982,040		
前期繰越正味財産額	187,635,568		
期末正味財産合計額	184,653,528		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	303,884,401円	流 動 負 債	301,807,283円
固 定 資 産	182,576,410	正 味 財 産	184,653,528
		(うち基本金)	(136,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(2,982,040)
合 計	486,460,811	合 計	486,460,811

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

中小企業の近代化等の諸事業を行い、もって中小企業の発展を図ることを目的とするこの公社に対し、基本財産80,000,000円及び創出支援基金等 7,597,168,000円を県が出えんし、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		中小企業支援センター事業等	581,962,026円
貸 付 金	長 期	新産業創造キャピタル事業(高度化)創出支援基金等(決算時残高)	12,830,372,951円
	単年度	先進機器・省エネルギー等設備貸与事業資金等	4,524,002,000円
損 失 補 償		小規模企業等設備貸与事業等(限度額)	3,329,202,000円
公の施設の管理委託		県立産業会館管理委託料	16,299,000円

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 小規模企業者等設備資金貸付事業

区 分	平成11年度末		平成 12 年 度 中				平成12年度末	
	債 権 残 高		貸 付 実 行		償 還		債 権 残 高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		千円		千円		千円		千円
機械金属工業	0	0	9	132,450	0	0	9	132,450
軽工業	0	0	7	118,330	0	0	7	118,330
繊維工業	0	0	1	7,660	0	0	1	7,660
その他	0	0	18	102,630	0	0	18	102,630
合 計	0	0	35	361,070	0	0	35	361,070

(注) 当年度貸付実行額361,070千円は、県からの借入金を原資としている。

(イ) 地場産業等振興資金貸付事業

区 分	平成11年度末		平成 12 年 度 中				平成12年度末	
	債 権 残 高		貸 付 実 行		償 還		債 権 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
		千円		千円		千円		千円
機械金属工業	0	0	3	17,360	0	0	3	17,360
軽工業	0	0	5	19,910	0	0	5	19,910
繊維工業	0	0	2	8,510	0	0	2	8,510
その他	0	0	7	40,670	0	0	7	40,670
合 計	0	0	17	86,450	0	0	17	86,450

(注) 当年度貸付実行額86,450千円は、県からの借入金を原資としている。

(ウ) 小規模企業等設備貸与事業

a 割賦事業

区 分	平成11年度末現在			平成 12 年 度 中						平成12年度末現在		
	貸 与			貸 与			譲 渡(契約解除を含む)			貸 与		
	件 数	台 数	金 額	件 数	台 数	金 額	件 数	台 数	金 額	件 数	台 数	金 額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	181	252	3,302,206	37	44	731,120	37	59	610,842	181	237	3,422,484
軽工業	104	177	1,820,517	21	28	256,448	23	44	267,180	102	161	1,809,785
繊維工業	28	85	439,660	4	12	106,942	7	19	52,410	25	78	494,192
農林水産業	53	129	436,191	15	19	76,486	7	18	99,180	61	130	413,497
その他	91	217	700,930	27	146	252,606	17	54	131,779	101	309	821,757
公害・保安	4	4	54,232	2	2	81,375	2	2	10,950	4	4	124,657
合 計	461	864	6,753,736	106	251	1,504,977	93	196	1,172,341	474	919	7,086,372

(注) 当年度貸与額1,504,977千円は、県からの借入金740,489千円、中小企業金融公庫等からの借入金752,488千円及び公社の資金12,000千円を原資としている。

b リース事業

区分	平成11年度末現在			平成12年度中						平成12年度末現在		
	リース			リース開始			リース期間満了(契約解除を含む)			リース		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	191	227	2,863,646	22	26	320,862	20	22	236,170	193	231	2,948,338
軽工業	58	69	890,531	11	17	109,562	8	9	153,100	61	77	846,993
繊維工業	30	78	487,709	4	8	54,938	2	3	21,260	32	83	521,387
農林水産業	20	27	160,675	3	10	40,266	6	9	66,660	17	28	134,281
その他	63	85	457,488	18	41	100,395	14	21	179,600	67	105	378,283
合計	362	486	4,860,049	58	102	626,023	50	64	656,790	370	524	4,829,282

(注) 当年度リース額626,023千円は、県からの借入金313,011千円、中小企業金融公庫等からの借入金313,012千円を原資としている。

c コンピューター西暦2000年問題対応事業(Y2K)

区分	平成11年度末現在			平成12年度中						平成12年度末現在		
	貸与			貸与			譲渡(契約解除を含む)			貸与		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	18	18	119,098	0	0	0	0	0	0	18	18	119,098
軽工業	11	11	60,101	0	0	0	0	0	0	11	11	60,101
繊維工業	5	5	37,754	0	0	0	1	1	8,159	4	4	29,595
農林水産業	3	6	23,540	0	0	0	0	0	0	3	6	23,540
その他	65	80	403,772	0	0	0	1	1	3,785	64	79	399,987
合計	102	120	644,265	0	0	0	2	2	11,944	100	118	632,321

(I) 先進機器・省エネルギー等設備貸与事業

a 割賦事業

区分	平成11年度末現在			平成12年度中						平成12年度末現在		
	貸与			貸与			譲渡(契約解除を含む)			貸与		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	95	166	2,349,035	11	17	393,491	12	16	266,100	94	167	2,476,426
軽工業	62	139	1,709,221	4	22	116,813	8	18	163,880	58	143	1,662,154
繊維工業	2	7	65,100	0	0	0	0	0	0	2	7	65,100
農林水産業	23	81	618,452	3	7	86,226	3	5	61,850	23	83	642,828
その他	20	61	423,692	5	38	139,310	2	4	75,760	23	95	487,242
公害・保安	5	9	241,550	0	0	0	1	2	35,280	4	7	206,270
合計	207	463	5,407,050	23	84	735,840	26	45	602,870	204	502	5,540,020

(注) 当年度貸与額735,840千円は、県及び金融機関からの借入金各367,920千円を原資としている。

b リース事業

区分	平成11年度末現在			平成12年度中						平成12年度末現在		
	リース			リース開始			リース期間満了(契約解除を含む)			リース		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	0	0	0	7	9	175,075	0	0	0	7	9	175,075
軽工業	0	0	0	2	3	24,066	0	0	0	2	3	24,066
農林水産業	0	0	0	3	3	21,770	0	0	0	3	3	21,770
その他	0	0	0	2	9	43,249	0	0	0	2	9	43,249
合計	0	0	0	14	24	264,160	0	0	0	14	24	264,160

(注) 当年度リース額264,160千円は、県及び金融機関からの借入金各132,080千円を原資としている。

(オ) その他の事業

事業区分		実績等			
経営相談・診断助言事業		相談件数	330件		
		専門家派遣企業数	47社		
		回数	351回		
中小企業取引 振興事業	下請取引のあっせん	あっせん件数	626件		
	広域商談会等の開催	参加企業数	317社		
	自立化促進情報収集	ガイドブック作成	2,000部		
	経営基盤・技術向上支援	研究会等の開催	12回		
		参加企業数	372社		
	情報誌「公社だより」の発行	発行部数	60,000部		
被災中小企業 復興支援事業	政府系金融機関融資制度を利用する 企業への利子補給	件数	571件		
		利子補給額	4,678,275円		
新事業創出 総合支援事業	相談窓口の開設	窓口相談件数	458件		
	起業家育成事業	ベンチャースクールの開催	2回		
新産業創造 キャピタル 事業	一般支援制度	投資額	420,250千円		
		債務保証額	489,000千円		
	女性起業家等支援制度	投資額	29,800千円		
		債務保証額	10,000千円		
創造的中小企業創出支援制度	投資額	152,500千円			
	債務保証額	101,500千円			
産業情報 提供事業	一般情報 提供事業	産業情報誌「ひょうご経済戦略」の発行	発行部数	43,200部	
		兵庫県内の景気動向調査等	実施回数	29回	
	情報資源 活用事業	H Y O G O - N E T の 運 営	会員数	448会員	
			アクセス件数	75,260件	
	人材 養成	研修会の開催	延べ	117日	
			受講者数	延べ1,485人	
	情報化	情報化プラザ事業	セミナーの開催	5回	
	環境 関連 等 講習 会	開催回数		4回	
			エネルギー使用合理化促進支援事業	相談等件数	184件
			中小企業情報通信技術対応支援事業	ITセミナーの開催	1回
	実践 研修 の 開催			5回	
			情報誌「商ひょうご」の発行	発行部数	30,000部
	小売商業 支援セン ター事業	窓口相談・アドバイザー派遣	相談等件数	272件	
	小売商業活性化研修	セミナー等の開催	24回		

事業区分		実績等	
商店街競争力強化事業	商店街等活性化の支援	件数	10件
		助成額	18,485千円
中心市街地商業活性化推進事業	商店街等活性化の支援	件数	10件
		助成額	24,583千円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等	
産業会館の管理運営	貸会議室の利用	延べ673回
	利用回数	延べ9,258人
	利用人員	
	事務室等の利用	49団体
	入居団体	

(2) 平成12年度決算

収支計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費用	2,480,611,594円	事業収益	2,593,963,402円
事業外費用	564,239,833	事業外収益	450,888,025
当期剰余金	0		
合計	3,044,851,427	合計	3,044,851,427

(注) 事業収益に581,962,026円の県補助金及び16,299,000円の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,826,785,893円	流 動 負 債	9,602,868,869円
固 定 資 産	14,309,063,694	固 定 負 債	11,661,404,979
繰 延 資 産	1,863,440	基 本 財 産	80,000,000
		基 金	13,793,439,179
		(指導体制強化基金)	(100,000,000)
		(創出支援基金)	(9,523,167,151)
		(貸与原資金)	(30,920,000)
		(情報化基盤整備促進基金)	(300,000,000)
		(投資原資金)	(1,659,960,000)
		(投資原資準備金)	(1,547,250,000)
		(補てん準備金(Y2K))	(50,722,363)
		(損失補てん準備金)	(581,419,665)
		剰 余 金	0
		(繰越剰余金)	(0)
		(当期剰余金)	(0)
合 計	35,137,713,027	合 計	35,137,713,027

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 2,400,374,607円

(3) 意 見

ア 収入の促進について

平成12年度末現在における割賦設備償還金等の収入未済額は、108件、799,962,320円である。

収入の促進に配慮されたい。

イ 経理事務について

期末手当が、1件、63,066円過大支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とするこの協会に対し、基本財産53,475,179,917円のうち19,794,577,000円を県が出せんし、平成12年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
貸付金	単年度 中小企業振興資金等 155,124,480,000円
損失補償	小規模事業資金等融資保証(限度額) 15,873,600,000円
	損失補償金(交付額) 1,288,166,858円

2 監査の結果

(1) 第47期(平成12年4月1日から13年3月31日まで)事業の概要

ア 保証承諾の状況

区 分	保証申込		保証承諾		期末保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円
一般保証	39,125	613,025,336	35,127	531,648,694	109,860	1,315,713,625
制度保証	14,696	121,260,220	13,076	104,136,159	80,666	468,962,369
合計	53,821	734,285,556	48,203	635,784,853	190,526	1,784,675,994

イ 代位弁済の状況

区 分	代位弁済 ①	平均保証債務残高 ②	代位弁済率 ① / ②
件数	6,175件	192,282件	3.21%
金額	57,811,295千円	1,839,766,596千円	3.14%

(2) 第47期決算
収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
経常支出	9,338,704,987円	経常収入	16,852,519,226円
経常外支出	71,063,975,329	経常外収入	62,847,501,603
当期収支差額	922,583,122	金融安定化特別基金取崩額	1,625,242,609
(収支差額変動準備金繰入額)	461,290,000		
(基本財産繰入額)	461,293,122		
合計	81,325,263,438	合計	81,325,263,438

貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
現金	1,424,290円	基本財産	53,475,179,917円
預け金	146,222,551,459	(基金)	16,212,750,000
有価証券	10,601,858,500	(金融安定化特別基金)	7,802,098,674
動産・不動産	2,264,003,132	(基金準備金)	29,460,331,243
損失補償金見返	14,806,004,162	収支差額変動準備金	12,291,189,000
保証債務見返	1,784,675,993,931	責任準備金	11,464,034,706
求償権	16,927,129,429	求償権償却準備金	5,949,166,037
雑勘定	3,145,403,751	退職給与引当金	2,699,493,008
		損失補償金	14,806,004,162
		保証債務	1,784,675,993,931
		借入金	66,127,000,000
		雑勘定	27,156,307,893
合計	1,978,644,368,654	合計	1,978,644,368,654

(3) 意見

ア 償却求償権の回収について

第47期末現在における償却求償権残高は、36,803件、47,974,779,229円である。
償却求償権の回収に配意されたい。

イ 経理事務について

役付手当が、1件、12,000円過大支給となっていた。
事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

一般経済、文化、観光の振興等を目的とするこの会社に対し、資本金3,000,000,000円のうち750,200,000円を県が出資しているため、この会社の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 第48期(平成12年4月1日から13年3月31日まで)営業の概要

事業区分	実	績	等
オフィス・営業テナント事業	オフィス等賃貸	収入金額	1,580,169千円
商業テナント事業	店舗賃貸	収入金額	629,675千円
貸会議室事業	大会場1室及び会議室8室	収入金額	75,787千円
ホール事業	自催 76回	収入金額	430,061千円
	貸館 194回	収入金額	170,503千円
	その他	収入金額	13,468千円
直営事業	物品販売、ブライダル委託業務及びプレイガイド業務等	収入金額	78,019千円
土地賃貸他事業	地代収入、受託収入及び空中権収入等	収入金額	339,655千円

(2) 第48期決算
損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	3,156,791,883円	営業収益	3,317,340,324円
営業外費用	277,391,275	営業外収益	30,237,719
特別損失	41,245,721	特別利益	5,129,700
法人税、住民税及び事業税	950,000	当期損失	123,671,136
合計	3,476,378,879	合計	3,476,378,879

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,119,653,446円	流 動 負 債	1,509,725,368円
有 形 固 定 資 産	22,805,075,448	固 定 負 債	20,779,413,786
無 形 固 定 資 産	971,500	資 本 金	3,000,000,000
投 資 等	247,186,877	法 定 準 備 金	185,570,000
		欠 損 金	1,301,821,883
		(別 途 積 立 金)	(60,000,000)
		(当 期 未 処 理 損 失)	(1,361,821,883)
		((うち 当 期 損 失))	((123,671,136))
合 計	24,172,887,271	合 計	24,172,887,271

(注) 有形固定資産から控除した補助金圧縮額及び減価償却累計額 4,602,191,128円

(3) 意 見

経営成績について

当期決算の結果、123,671,136円の損失を生じており、当期末における未処理損失は1,361,821,883円となっている。

経営成績の向上に配慮されたい。

1 監査の対象

中小企業に従事する労働者の健康を増進し、余暇の善用を図るため、共同利用施設を設置するとともに中小企業における労働生産性の向上に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産15,000,000円のうち10,000,000円を県が出えんし、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	勤労福祉協会運営事業等	98,656,864円
貸 付 金	単年度 勤労福祉協会運営事業資金等	1,045,020,000円
公の施設の管理委託	兵庫県中央労働センター等管理委託料	807,553,750円

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 自主事業

事 業 区 分	実 績 等			
憩 の 家 事 業	憩 の 家 利 用 状 況	宿泊人員 19,143人 休憩等人員 38,616人 宿泊利用率 39.1%		
	勤労総合福祉センター利用状況	宿泊人員 16,167人 休憩等人員 48,410人 宿泊利用率 43.6%		
		勤労者野外活動施設利用状況	宿泊人員 15,029人 休憩等人員 36,329人 宿泊利用率 30.1%	
	駐 車 場 管 理 運 営 事 業		利用台数 673台	
	中 小 企 業 従 業 員	加 入 状 況	加入承認 89事業所 資格喪失等 71事業所 当年度末現在 1,986事業所	
			被 共 済 者 数	加入承認 2,948人 資格喪失 3,196人 当年度末現在 22,475人
				勤 続 報 奨 金 等 給 付 状 況
		福 利 厚 生 状 況		
			貸 付 あ っ せ ん 状 況	貸付件数 41件 貸付額 38,050,000円

被災地しごと 開発事業	登 録 状 況	就労登録者数	1,614人
	しごと開発発注状況	延べ就労者数	16,598人
		就労者への報酬	791,559,769円

イ 公の施設の管理受託事業

事 業 区 分	実 績 等
労働会館の管理運営	姫路労働会館 利用人員 198,301人
	豊岡労働会館 利用人員 79,829人
中央労働センターの管理運営	利用人員 319,819人
	駐車台数 12,322台
	利用図書数(ひょうご労働図書館) 1,209冊
淡路勤労センターの管理運営	利用人員 128,543人
丹波総合スポーツセンターの管理運営	利用人員 224,050人
丹波年輪の里の管理運営	利用人員 85,543人
但馬ドームの管理運営	利用人員 152,297人
勤労者福祉センターの管理運営	津名ハイツ 宿泊人員 12,725人
	休憩等人員 29,504人
	宿泊利用率 46.2%

(2) 平成12年度決算
収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業費	3,172,920,496円	基本財産運用収入	48,750円
管理費	131,434,990	憩の家等事業収入	1,032,685,487
固定資産取得支出	14,383,680	会費収入	3,440,000
受入保証金支出	413,100	掛金収入	136,076,000
敷金支出	300,000	補助金等収入	2,138,068,832
借入金返済支出	1,045,020,000	負担金収入	12,145,829
特定預金支出	66,326,226	雑収入	31,310,183
繰入金支出	120,980,614	固定資産売却収入	3,300,140
		受入保証金収入	551,250
		敷金戻り収入	150,000
		借入金収入	1,045,020,000
		特定預金取崩収入	18,558,999
		繰入金収入	120,980,614
当期支出合計	4,551,779,106	当期収入合計	4,542,336,084
当期収支差額	9,443,022	前期繰越収支差額	20,468,807
次期繰越収支差額	29,911,829	収入合計	4,521,867,277

(注) 補助金等収入に 98,656,864円の県補助金及び807,553,750円の県の公の施設の管理委託料を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	157,415,086円	資 産 増 加 額	204,566,286円
負 債 増 加 額	1,110,470,610	負 債 減 少 額	1,073,635,632
合 計	1,267,885,696	合 計	1,278,201,918
当期正味財産増加額	10,316,222		
前期繰越正味財産額	211,176,464		
期末正味財産合計額	200,860,242		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	352,879,973円	流 動 負 債	370,349,432円
固 定 資 産	377,824,022	固 定 負 債	561,214,805
		正 味 財 産	200,860,242
		(うち基本金)	(15,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(10,316,222)
合 計	730,703,995	合 計	730,703,995

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも憩の家等事業会計、県受託事業会計、施設協会受託事業会計、共済事業会計及び被災地しごと開発事業会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 98,701,338円

(3) 意 見

経営成績について

決算の結果、10,316,222円の当期正味財産の増加を生じているものの、期末正味財産合計額は、マイナス 200,860,242円となっている。

経営成績の向上に配意されたい。

1 監査の対象

兵庫県の国際化と県民の国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解と協力関係を深め、もってこころ豊かな地域社会づくりと国際社会の発展に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産500,000,000円を県が出えんし、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補助金	兵庫県国際交流協会事業	78,872,000円
貸付金	長期	ひょうご国際プラザ施設設置資金
		199,599,600円 (決算時残高)
公の施設の管理委託	淡路夢舞台国際会議場の管理委託	192,630,000円

(注) 地方自治法第24 4条の2第4項の規定に基づき、公の施設の管理受託者である当協会に施設の利用に係る料金を収入として収受させ、管理経費に充当させている。

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 民間交流の推進

事 業	区 分	実 績 等
友好交流の促進	洋上大学生交流促進事業	参加人員 85人
	2000ひょうご草の根国際交流推進募金の実施	募金状況 1,689,763円
	ホームステイの促進	ホストファミリーの登録 登録家族 234家族
知的交流の強化	「淡路会議」の開催	参加人員 387人
	国際会議の開催助成	助成実績 16団体 16,807千円

(イ) 国際協力の推進

事 業	区 分	実 績 等
内 なる 人 材 育 成	国際協力セミナーの開催	参加人員 193人
国 際 協 力 関 係 機 関 と の 協 働	WHO神戸センターとの連携	助成額 226万ドル

(ウ) 地域の国際化の推進

事 業	区 分	実 績 等
外国人県民 への 支 援	留学生への 支 援	私費外国人留学生への奨学金の支給
		支給額 月額3万円 支給人員 150人
		留学生住宅の管理・運営
		定員 9人
	留学生県内地域理解ツアーの実施	参加人員 73人
	外国人学校交流推進事業の実施	助成実績 13件、2,306千円

日本語教育 の推進	日本語講座	日本語教育実践講座	参加人員	23人
	の開設	海外技術研修員日本語講座	参加人員	51人
日本語教育 基盤の整備	日本語教育ボランティア養成講座		参加人員	153人
	日本語教育研修会		参加人員	153人
国際理解 の促進	協会設立10周年記念事業の実施		講演会	142人
			記念誌の発行	4,000部

(I) 国際交流基盤の整備

事業区分	実績等
民間団体との 連携・協力の推進	民間国際交流事業への助成 助成額 18団体 1,777千円
	NGOとの協働(ふれあいの祭典に「国際協力NGOコーナー」を出展)
	参加NGO 9団体
	ボランティアとの協働(ひょうご国際プラザ・ボランティア登録制度)
	登録数 166人
情報機能の強化	広報誌「COME HIA」の発行
	発行回数 年3回
	発行部数 廻 5,000部

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
淡路夢舞台国際会議場 の管理運営	会議件数 523件 施設利用料収入 103,821,337円

(2) 平成12年度決算
収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
一般事業費	1,447,639,509円	基本財産運用収入	9,709,589円
管理運営費	315,493,268	国際交流基金運用収入	148,561,729
維持整備費	75,113,334	会費収入	1,368,000
管理費	61,963,840	事業収入	38,180,914
固定資産購入支出	1,650,659,190	補助金等収入	1,248,480,374
特定預金支出	311,972,290	施設収入	212,529,865
繰入金支出	7,803,900	負担金収入	4,459,675
		寄附金収入	1,438,377,763
		雑収入	20,192,792
		特定預金取崩収入	734,822,482
		繰入金収入	20,558,296
当期支出合計	3,870,645,331	当期収入合計	3,877,241,479
当期収支差額	6,596,148	前期繰越収支差額	52,631,510
次期繰越収支差額	59,227,658	収入合計	3,929,872,989

(注) 1 補助金等収入に78,872,000円の県補助金、及び192,630,000円の県の公の施設の管理委託料を含む。

2 施設収入に103,821,337円の県の公の施設の利用料金を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	741,411,816円	資 産 増 加 額	2,036,046,346円
負 債 増 加 額	8,334,480	負 債 減 少 額	7,803,900
合 計	749,746,296	合 計	2,043,850,246
当期正味財産増加額	1,294,103,950		
前期繰越正味財産額	3,367,945,288		
期末正味財産合計額	4,662,049,238		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	349,723,936円	流 動 負 債	290,496,278円
固 定 資 産	4,830,755,660	固 定 負 債	227,934,080
		正 味 財 産	4,662,049,238
		(うち基本金)	(500,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(1,294,103,950)
合 計	5,180,479,596	合 計	5,180,479,596

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 4,635,168円

3 外貨建取引については、取引発生時の為替相場による円換算額で計上し、外貨建資産は決算時の為替相場による円換算額で計上している。

なお、流動資産に分類される換算差額は、収支計算書の雑収入に1,575,128円を計上し、固定資産に分類される換算差額は、正味財産増減計算書の資産増加額に61,669,356円、資産減少額に853,401円を計上している。

また、貸借対照表の流動資産には、69,782円(外貨預金：564.13米ドル)及び7,368,055円(外貨建有価証券：59,563.91米ドル)を計上し、固定資産には、521,243,571円(外貨建有価証券：4,213,771.81米ドル)及び2,052,212円(外貨建有価証券：32,647.35豪ドル)を計上している。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

農地保有の合理化その他農業構造の改善及び農村地域の秩序ある開発整備を促進し、もって農業の振興と調和ある県土の発展に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本金1,039,433,000円のうち343,340,000円を県が出えんし、平成12年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	容
補 助 金	農地保有合理化事業等	166,106,000円
貸 付 金	長期 就農支援資金(決算時残高)	104,627,000円

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

事 業 区 分	実 績	等
農 地 保 有 合 理 化 事 業	買 入	13.7ha 333,825,300円
	売 渡	13.9ha 414,012,431円
	貸 借	29.4ha 4,791,098円
	小作料収入	35.9ha 4,383,540円
	管 理	64.6ha
組 織 体 制 強 化 事 業	事 業 費	10,709,000円
推 進 体 制 強 化 事 業	事 業 費	19,210,000円
農 業 農 村 活 性 化 推 進 事 業	事 業 費	55,682,000円
農 業 後 継 者 育 成 事 業	事 業 費	57,267,741円
推 進 組 織 整 備 事 業 等	事 業 費	120,426,568円
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	貸付件数	6件
	貸付金額	7,600,000円

(2) 平成12年度決算

ア 一般会計

損益計算書

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	693,026,204円	事 業 収 益	693,026,204円
一 般 管 理 費	86,731,001	事 業 外 収 益	97,752,001
事 業 外 費 用	11,021,000		
合 計	790,778,205	合 計	790,778,205

(注) 事業収益に84,073,000円及び事業外収益に82,033,000円の県補助金を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,284,674,198円	流 動 負 債	21,895,886円
固 定 資 産	1,833,718	固 定 負 債	3,078,590,150
投 資	1,646,893,708	引 当 金	497,882,588
		基 本 金	1,335,033,000
		(基 本 金)	(1,039,433,000)
		(強 化 基 金)	(295,600,000)
合 計	4,933,401,624	合 計	4,933,401,624

(注) 固定資産から控除した補助金圧縮額及び減価償却累計額 8,081,487円

イ 就農支援資金貸付金会計

収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金 支 出	7,600,000円	借 入 金 収 入	17,000,000円
		貸 付 金 償 還 収 入	6,811,000
		諸 収 入	17,970
当 期 支 出 合 計	7,600,000	当 期 収 入 合 計	23,828,970
当 期 収 支 差 額	16,228,970	前 期 繰 越 収 支 差 額	14,703,891
次 期 繰 越 収 支 差 額	30,932,861	収 入 合 計	38,532,861

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	6,811,000円	資 産 増 加 額	23,828,970円
負 債 増 加 額	17,000,000		
合 計	23,811,000	合 計	23,828,970
当期正味財産増加額	17,970		
前期繰越正味財産額	119,891		
期末正味財産合計額	137,861		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	30,932,861円	流 動 負 債	0円
固 定 資 産	73,832,000	固 定 負 債	104,627,000
		正 味 財 産	137,861
		(うち基本金)	(-)
		(うち当期正味財産増加額)	(17,970)
合 計	104,764,861	合 計	104,764,861

(3) 意 見

経理事務について

前払受託料が、1件、15,900円過少計上となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

土地改良事業を行う者(国、県及び土地改良法第95条第1項の規定により土地改良事業を行う同法第3条に規定する資格を有する者を除く。)の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的とするこの連合会の事業のうち、土地改良推進事業等について、県が平成12年度において302,088,500円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成12年度補助対象事業の概要

事業区分	実績等
土地改良推進事業	施設の管理に関する専門技術的な診断指導 指導団体 58団体 指導施設 136か所
	土地改良相談所の開設 開設回数 36回 相談件数 40件
土地改良施設 維持管理適正化事業	適正化事業 加入団体 48団体 加入施設 127か所
	資金の拠出等 拠出金 97,800,000円 交付金 146,700,000円
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	施設技術者の指導 対象施設 6施設 指導日数 169日
換地処分促進 対策事業	研修会の開催 開催回数 14回 参加人員 761人
	換地事務の指導 25地区
調査設計事業	団体営土地改良事業に係る調査設計 実施地区数 26地区 事業費 230,200千円
	農業集落排水施設機能維持適正化事業 実施地区数 2地区 事業費 4,000千円
農村総合整備 推進事業	技術向上対策 研修会の開催 2回 参加人員 874人
	啓蒙普及 リーフレット作成 2,000部 パンフレット購入 1,000部
農地流動化支援水利用調整事業	情報システム運用のための研修会の開催 補助金の交付 2団体40,000千円
担い手育成支援事業	土地改良負担金の軽減助成 助成金の交付 2団体 36,363千円

(2) 平成12年度補助対象事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
土地改良推進事業費	10,950,000	県 補 助 金	302,088,500
土地改良施設維持管理 適正化事業費	252,835,000	交 付 金	150,145,000
基幹水利施設技術管理 強化特別指導事業費	12,210,000	賦 課 金	142,097,000
換地処分促進 対策事業費	17,154,000	助 成 金	18,181,500
調査設計事業費	234,200,000	そ の 他 の 収 入	2,800,000
農村総合整備 推進事業費	4,600,000		
農地流動化支援水利用 調整事業費	47,000,000		
担い手育成支援事業費	36,363,000		
合 計	615,312,000	合 計	615,312,000

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

農民の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織としてその業務を行うことにより、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与することを目的とするこの法人の事業のうち、兵庫県農業会議事業等について、県が平成12年度において102,369,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成12年度補助対象事業の概要

事業区分		実績等	
農業 会 議 事 業	農業会議会議員		105人
	総会、常任会議員会議の開催		14回
	「兵庫農政情報」の発行	毎月1回	750部
	農地調整関係等調査事業	処理	2,870件
		現地調査	15件
	調査事業		3件
	農業委員会活動強化対策事業	農業委員及び職員研修会	39回
		(延べ参加人員 1,696人) 巡回指導	9回 39農業委員会
	農地情報管理システム整備事業	会議	1回
		普及・活用指導	11農業委員会
	管理・活用指導	27農業委員会	

事業区分		実績等	
農村地域農政総合 推進事業	経営改善支援活動事業	推進会議	2回
		講習会等	11回
	農業法人育成支援事業	法人化説明会等	19回
		設立指導 経営指導	8経営体 8法人
	雇用就農促進事業	会議等	10回
	農用地利用調整特別事業	研修会	1回
巡回指導		5回	
農地流動化地域総合推進事業	研修会	3回	
	巡回指導	1回	
水田農業経営確立対策指導推進事業		会議	1回
農業経営管理能力向上支援事業		講習会等	42回
		巡回指導等	19回
		自立経営特別指導員設置	1人

(2) 平成12年度補助対象事業の決算

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
会議員費	11,789,945円	補助金	102,369,000円
職員費	58,211,904	自己負担金	11,867,670
会議費	1,797,960		
事務費	6,538,244		
業務費	35,898,617		
合計	114,236,670	合計	114,236,670

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、建設技術に関する調査研究及び研修、建設事業に関する設計、積算、工事監理、情報処理業務等の受託等の諸事業を行い、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産300,000,000円のうち200,000,000円を県が出えんしているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

事業区分	実績等
研修の実施	県・市町職員等を対象とした研修会・技術講習会の開催 16回 受講者数 1,169人
	関係団体主催の研修会への講師派遣 3団体 派遣者数延べ22人
図書の発行及び販売	小型構造物標準図集等 1,904部
建設情報誌等の発行	「CON-TECHひょうご」等の発行 12,110部
防災エキスパートの登録と支援	登録者数 292名

(2) 平成12年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
調査研究及び研修事業費	57,886,106円	基本財産運用収入	2,024,174円
情報の収集及び提供事業費	14,833,509	図書販売収入	6,403,300
普及啓発事業費	23,612,334	研修事業収入	5,304,653
国際交流・国際協力事業費	3,022,628	その他業務収入	17,089,100
管理費	222,234,552	雑収入	18,301,364
租税公課	63,005,800	繰入金収入	362,588,458
敷金・保証金支出	1,290,000	受託業務収入	1,217,961,100
繰延資産支出	510,000		
特定財産支出	25,316,120		
設計積算工事監理受託事業費	831,047,091		
積算システム活用受託事業費	7,491,942		
補償金等支出	47,775		

繰入金支出	362,588,458		
当期支出合計	1,612,886,315	当期収入合計	1,629,672,149
当期収支差額	16,785,834	前期繰越収支差額	63,302,232
次期繰越収支差額	80,088,066	収入合計	1,692,974,381

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
調査研究及び研修事業費	57,886,106円	基本財産運用収入	2,024,174円
情報の収集及び提供事業費	14,833,509	図書販売収入	6,403,300
普及啓発事業費	21,510,239	研修事業収入	5,304,653
国際交流・国際協力事業費	3,022,628	その他業務収入	17,089,100
管 理 費	222,234,552	雑 収 入	18,301,364
租 税 公 課	63,005,800	繰入金収入	362,588,458
設計積算工事監理受託事業費	831,047,091	受託業務収入	1,217,961,100
積算システム活用受託事業費	7,491,942	そ の 他 収 益	26,099,932
補償金等支出	47,775		
減価償却額	4,322,316		
繰延資産償却額	522,000		
引当金繰入額	30,874,188		
繰入金支出	362,588,458		
合 計	1,619,386,604	合 計	1,655,772,081
当期正味財産増加額	36,385,477		
前期繰越正味財産額	413,146,297		
期末正味財産合計額	449,531,774		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	689,826,270円	流 動 負 債	626,516,487円
固 定 資 産	393,812,361	固 定 負 債	8,616,120
繰 延 資 産	1,025,750	正 味 財 産	449,531,774
		(うち基本金)	(300,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(36,385,477)
合 計	1,084,664,381	合 計	1,084,664,381

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 14,542,088円

3 繰延資産から控除した償却累計額 1,584,250円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産105,000,000円を県が出資し、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸 付 金	長 期	事業資金等（決算時残高）	43,804,822,906円
	単年度	事業資金	10,640,000,000円
債 務 保 証		債務保証額（決算時残高）	193,033,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 用地買収（補償）及び譲渡

区 分	用 地 買 収 （ 補 償 ）		用 地 譲 渡	
	面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	1,031,162.98m ²	14,874,949,731円	11,720,757.99m ²	70,363,731,400円
土地造成事業	0.00	0	241.87	2,097,698
合 計	1,031,162.98	14,874,949,731	11,720,999.86	70,365,829,098

イ 用地の造成及び譲渡

区 分	用 地 造 成 事 業	造 成 用 地 譲 渡 金 額
公 有 地 取 得 事 業	1,697,358,951円	1,863,897,767円
土 地 造 成 事 業	184,075,700	424,560
合 計	1,881,434,651	1,864,322,327

(2) 平成12年度決算

損益計算書

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 原 価	79,953,995,652円	事 業 収 益	80,556,629,832円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	327,453,287	事 業 外 収 益	10,685,252
事 業 外 費 用	1,846,214	特 別 利 益	1,858,915,020
特 定 引 当 金 繰 入 額	1,858,000,000		

当期利益	284,934,951		
合計	82,426,230,104	合計	82,426,230,104

貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	258,340,653,074円	流動負債	3,448,106,087円
固定資産	391,150,480	固定負債	246,797,156,505
		特定引当金	5,648,231,509
		基本金	105,000,000
		準備金	2,733,309,453
		(うち当期利益)	(284,934,951)
合計	258,731,803,554	合計	258,731,803,554

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 156,737,311円

2 固定負債に43,804,822,906円の県借入金を含む。

(3) 意見

経理事務について

寒冷地手当が、1件、13,620円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

兵庫県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産53,301,000,000円(当年度増加額1,467,200,000円)を県が出資し、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸 付 金	長 期	事業運営資金等(決算時残高)	8,996,820,986円
	単年度	建設事業資金等	16,148,250,000円
債 務 保 証		債務保証額(決算時残高)	74,779,971,375円

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 道路建設事業

区 分	計 画 額 ① 円	実 施 額		進 ち ょ く 率 ② / ① %
		当 年 度 円	累 計 ② 円	
播但連絡道路建設事業	90,000,000,000	3,592,000,000	90,000,000,000	100.0
西宮北道路建設事業	5,400,000,000	407,000,000	407,000,000	7.5

(注) 1 播但連絡道路建設事業は、朝来郡生野町円山から朝来郡和田山町加都までの区間(17.2km)の建設事業及び対距離料金制移行事業である。

2 西宮北道路建設事業は、平成12年7月に全体事業費54億円の事業許可を受け、甲寿橋交差点立体化を含む渋滞対策事業である。

イ 維持修繕工事 213箇所 3,185,242,954円

ウ 有料道路及び附帯事業

区 分	利 用 台 数	料 金 収 入
播 但 連 絡 道 路	15,566,718台	8,169,408,655円
遠 阪 ト ン ネ ル	1,333,981	460,176,770
西 宮 北 道 路	4,838,254	1,113,895,550

市川休憩所	—	31,891,970
豊富パーキング	—	17,344,729
合計	21,738,953	9,792,717,674

(注) 市川休憩所及び豊富パーキングについては営業手数料である。

(2) 平成12年度決算

損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
業務管理費	5,086,552,397円	業務収益	9,794,847,086円
諸減価償却費	2,889,015,805	受託業務収益	732,900,000
諸引当損	939,869,047	業務外収益	83,834,877
受託業務費	732,181,898	特別利益	4,621,630
一般管理費	182,718,236	当期損失	67,197,283
業務外費用	774,304,102		
特別損失	78,759,391		
合計	10,683,400,876	合計	10,683,400,876

(注) 諸減価償却費に償還準備金繰入額 2,854,033,404円を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,912,348,654円	流動負債	18,382,130,785円
固定資産	203,878,232,921	固定負債	85,158,314,711
		特別法上の引当金等	64,774,651,406
		基本金	53,301,000,000
		剰余金	174,484,673
		(準備金)	(241,681,956)
		(当期損失)	(67,197,283)
合計	221,790,581,575	合計	221,790,581,575

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 241,427,093円

2 特別法上の引当金等に償還準備金50,839,981,144円を含む。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

流域下水道の維持管理を行うとともに、公共下水道の整備の促進、下水道に関する知識の普及等並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ることにより、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産134,300,000円のうち67,150,000円を県が出えんし、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
貸付金 単年度	兵庫県下水道公社運営資金 20,700,000円
公の施設の管理委託	武庫川流域下水道等維持管理委託料 8,631,824,812円

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 自主事業

事業区分	実 績	等
下水道知識の普及啓もう事業	処理場見学者数 (4ヶ所)	3,005人
排水設備責任技術者事業	下水道排水設備工事責任技術者試験	受験者数 1,855人 合格者数 757人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実 績	等	
流域下水道 維持管理 業 務	終末処理場等運転管理業務 (処 理 水 量)	武庫川流域 (上 流)	22,253,390m ³
		武庫川流域 (下 流)	98,474,022m ³
		加古川流域 (上 流)	18,192,130m ³
		揖保川流域	19,943,703m ³
	幹線管渠管理業務 (管 渠 総 延 長)	武庫川流域 (上 流)	16,310m
		武庫川流域 (下 流)	33,830m
		加古川流域 (上 流)	42,110m
		揖保川流域	49,487m
	猪名川流域	34,090m	

(2) 平成12年度決算
収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	8,632,539,300円	基本財産運用収入	442,491円
技術支援事業費	1,464,912,385	事 業 収 入	8,631,824,812
自 主 事 業 費	4,446,103	技術支援事業収入	1,541,254,930
管 理 費	24,621,833	雑 収 入	12,019,677
借入金返済支出	20,700,000	特定預金取崩収入	3,643,061
		借 入 金 収 入	20,700,000
		敷金・保証金戻り収入	1,151,000
		寄 付 金 収 入	20,000,000
当期支出合計	10,147,219,621	当期収入合計	10,231,035,971
当期収支差額	83,816,350	前期繰越収支差額	96,018,817
次期繰越収支差額	179,835,167	収 入 合 計	10,327,054,788

(注) 事業収入は、県の公の施設の管理委託料である。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	14,689,604円	資 産 増 加 額	98,542,850円
負 債 増 加 額	39,622,000	負 債 減 少 額	31,537,000
合 計	54,311,604	合 計	130,079,850
当期正味財産増加額	75,768,246		
前期繰越正味財産額	274,646,470		
期末正味財産合計額	350,414,716		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,060,080,090円	流 動 負 債	2,898,254,923円
固 定 資 産	225,622,584	固 定 負 債	37,033,035
		正 味 財 産	350,414,716
		(うち基本金)	(134,300,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(75,768,246)
合 計	3,285,702,674	合 計	3,285,702,674

(3) 意 見

経理事務について

寒冷地手当が、1件、12,960円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

西宮港区内に係留されているヨット等の誘導、集約を行い、水域利用の適正化と船舶航行の安全を確保するとともに、増加するプレジャーボートにも対応するため、親水機能や安全な海洋性レクリエーションの場を創造することを目的とするこの会社に対し、資本金2,500,000,000円のうち850,000,000円を県が出資し、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この会社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸 付 金	長 期	特定用途港湾施設整備事業無利子貸付金等	2,139,020,000円
			(決算時残高)
公の施設の管理委託		来訪船舶係留施設管理委託料	1,575,000円

2 監査の結果

(1) 第9期(平成12年4月1日から13年3月31日まで)営業の概要

ア 自主事業

事業区分	実 績	等
小型船舶の係留業務 (ヨット、モーターボート等)	隻 数	511隻(12年度末現在)
	係留料	381,614,776円
駐車場・修理工場等の運營業務	使用料等	116,283,197円
上下架施設等の運營業務	使用料等	19,463,255円
軽油等販売業務	売上金額	35,930,696円
損害保険等その他の業務	手数料等	13,485,997円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実 績	等
来訪船舶係留施設管理業務等	係留施設利用件数	161件

(2) 第9期決算
損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	626,178,998円	営業収益	593,454,980円
営業外費用	5,603,418	営業外収益	4,379,618
法人税及び住民税等	1,032,000	当期損失	34,979,818
合計	632,814,416	合計	632,814,416

(注) 営業収益に 1,500,000円(消費税及び地方消費税75,000円を除く。)の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	206,469,910円	流動負債	633,317,298円
固定資産	3,995,570,814	固定負債	3,156,027,000
		資本金	2,500,000,000
		当期末処理損失	2,087,303,574
		(うち当期損失)	(34,979,818)
合計	4,202,040,724	合計	4,202,040,724

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 2,352,771,008円

(3) 意見

経営成績について

決算の結果、34,979,818円の当期損失を生じており、当期末における未処理損失は2,087,303,574円となっている。

経営成績の向上に配意されたい。

1 監査の対象

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本金15,000,000円のうち8,000,000円を県が出資し、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	容	
補 助 金	経営安定基金造成費補助金等	3,841,261,477円	
貸 付 金	長 期	公社長期特別貸付金等（決算時残高）	40,104,733,993円
	単年度	兵庫県住宅供給公社事業資金	13,000,000,000円
損 失 補 償	公社ビル建設資金借入金（決算時残高）	509,120,000円	
公の施設の管理委託	県営住宅管理委託料	8,026,387,285円	

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 用地取得

種 別	取 得 面 積	取 得 価 額
公 社 用 地	54,731.00m ²	5,379,118,480円
県先行取得用地	35,403.00	836,713,336

(イ) 宅地造成

種別	工 事 費			13年3月末現在 出来高換算額 ㉔	㉔ / ㉓
	11年度以前契約額	12年度契約額	計 ㉓		
公社用地	111,569,890円	893,324,026円	1,004,893,916円	900,614,166円	89.6%

(ウ) 住宅等建設

事業内容			建設工事費			13年3月末	
区分	棟数	戸数	11年度以前	12年度	計	現在出来高 換算額 ②	② / ①
			契約額	契約額	①		
一般分譲住宅	23	318	円	円	円	円	%
災害復興住宅	1	126	6,101,	1,202	7,304,	5,947,	81.4
その他受託事業	29か所		322,000	900,765	222,765	975,765	
賃貸住宅	1	69					
その他建築物	1か所						

(I) 住宅等管理

住宅戸数	分譲店舗	非住宅
13,781戸	20区画	51,516.66m ²

(注)非住宅は事務所、店舗及び集会所である。

イ 公の施設の管理受託事業

区分	事業内容	金額
県営住宅等維持管理業務	県営住宅入居者募集、家賃収納 修繕補修環境整備工事等	円 7,644,178,471

(注)金額には消費税及び地方消費税を除く。

(2) 平成12年度決算

損益計算書

原価の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業原価	38,325,443,000円	事業収益	37,928,363,137円
事業外費用	8,110,636,643	事業外収益	8,511,899,337
当期剰余金	4,182,831		
合計	46,440,262,474	合計	46,440,262,474

(注) 事業収益に441,261,477円の県補助金及び7,644,178,471円(消費税及び地方消費税382,208,814円を除く。)の県の公の施設の管理委託料を含む。また、事業外収益に3,400,000,000円の県補助金を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	42,900,968,535円	流 動 負 債	31,161,758,013円
固 定 資 産	274,942,414,241	固 定 負 債	286,380,519,442
繰 延 資 産	1,010,153,223	基 本 金	15,000,000
		剰 余 金	1,296,258,544
		(うち当期剰余金)	(4,182,831)
合 計	318,853,535,999	合 計	318,853,535,999

(注) 1 損益計算書及び貸借対照表とも一般会計、県先行取得用地会計及び管理受託会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 7,381,350,703円

(3) 意 見

ア 収入の促進について

(ア) 平成12年度末現在における公社住宅に係る家賃及び割賦金（分譲住宅入居者償還金、共益費）の収入未済額は、506,349,326円で、うち6か月分以上の滞納者は、309人で、その総額は、327,090,758円である。

(イ) 平成12年度末現在における賃貸住宅の団地等に設置した駐車場に係る使用料等の収入未済額は、109,551,247円で、うち6か月分以上の滞納者は、615人で、その総額は、77,736,600円である。

(ウ) 平成12年度末現在における光熱水費等の公社立替払経費の収入未済額は、60,223,365円で、うち過年度分の滞納者は、401人で、その総額は、41,931,359円である。

(エ) 平成12年度末現在における分譲住宅の延払割賦未収金は、5,360,128円で、うち50万円以上の高額滞納者は、2人で、その総額は、5,000,000円である。

収入の促進に配慮されたい。

イ 県から委託を受けた県営住宅使用料等の収納の促進について

平成12年度（13年5月末現在）における県営住宅使用料等の収納未済額は、995,316,670円で、うち6か月分以上の滞納者は、2,049人で、その総額は、750,422,464円である。

収納の促進に配慮されたい。

ウ 経理事務について

ひょうご県民住宅家賃減額補助金が、1件、26,000円過大収入となっていた。事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

阪神・淡路大震災からの早期復興のため各般の取組を補完し、被災者の救済及び自立支援並びに被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、災害により疲弊した被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的とするこの法人に対し、基本財産20,000,000,000円のうち13,330,000,000円を県が出えんし、平成12年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
貸付金長期	阪神・淡路大震災復興基金貸付金(決算時残高) 586,670,000,000円
損失補償	阪神・淡路大震災復興事業資金借入金(決算時残高) 125,379,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

事 業 区 分	実 績 等	
助成事業	住宅対策 被災者住宅再建支援事業補助 事業 ほか28事業	63,683件 19,614,335,000円
	産業対策 緊急災害復旧資金利子補給 事業 ほか21事業	15,711件 2,890,020,000円
	生活対策 被災者自立支援金 事業 ほか17事業	57,906件 10,742,735,000円
	教育対策 私立学校復興支援利子補給 事業 ほか3事業	294件 126,359,000円
	その他 震災周年追悼・記念行事 事業 関連復興事業補助	48件 290,158,000円
阪神・淡路大震災 復興支援館	来館者数	541,263人
	震災学習等による多目的室の利用	379件
ひょうごフェニックス 計画推進協賛事業	「Hyogo Phoenix Plan」のマーク使用承認	84件
広報活動事業	パンフレット等の作成・配布	142,800部
	新聞紙面への復興関連情報の掲載	約2,000,000部
	テレビでの広報	104回

(2) 平成12年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	34,158,139,783円	基本財産運用収入	286,794,521円
管理費	114,563,333	受託事業収入	28,099,000
借入金返済支出	36,534,820,888	寄附金収入	63,525,123
		雑収入	35,229,871,646
		借入金収入	35,152,000,000
当期支出合計	70,807,524,004	当期収入合計	70,760,290,290
当期収支差額	47,233,714	前期繰越収支差額	47,834,081
次期繰越収支差額	600,367	収入合計	70,808,124,371

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	47,233,714円	資産増加額	0円
負債増加額	35,152,000,000	負債減少額	35,100,000,000
合計	35,199,233,714	合計	35,100,000,000
当期正味財産減少額	99,233,714		
前期繰越正味財産額	105,279,165,919		
期末正味財産合計額	105,378,399,633		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,578,541,617円	流動負債	2,577,941,250円
固定資産	900,000,000,000	固定負債	1,005,379,000,000
		正味財産	105,378,399,633
		(うち基本金)	(20,000,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(99,233,714)
合計	902,578,541,617	合計	902,578,541,617

(注) 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計の決算である。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

テーマパークの経営企画及び設計に直接関連して行われる各事業を営むことを目的として平成10年7月16日に設立されたこの会社に対し、資本金1,065,000,000円のうち500,000,000円を県が出資しているため、この会社の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 第3期(平成12年4月1日から13年3月31日まで)営業の概要

事業区分	受託額
ヘルスケアパーク(仮称)基本計画策定	39,219,200円
メモリアルセンター2期(仮称)整備事業基本設計	93,768,420円
阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)2期整備展示実施設計	145,766,500円
類似施設現状調査	8,000,000円
入場者予測	16,683,000円

(2) 第3期決算

損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業外費用	316,472,133円	営業外収益	314,791,279円
住民税	950,000	当期損失	2,630,854
合計	317,422,133	合計	317,422,133

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	760,903,880円	流 動 負 債	180,684,272円
固 定 資 産	10,134,115	資 本 金	1,065,000,000
繰 延 資 産	421,519,426	当 期 未 処 理 損 失	53,126,851
		(うち当期損失)	(2,630,854)
合 計	1,192,557,421	合 計	1,192,557,421

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 871,390円

(3) 意 見

経営成績について

決算の結果、2,630,854円の当期損失を生じており、当期末における未処理損失は53,126,851円となっている。

経営成績の向上に配慮されたい。

1 監査の対象

教育関係者の文化・福祉の向上と生活の安定を図るとともに教職員の相互共済及び福利を増進することによって兵庫県教育の振興発展に寄与することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成12年度において 950,885,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成12年度補助対象事業の概要

事業区分	実績等
給付事業	共済給付 家族療養補助金ほか 7給付金 290,949件 事業費 467,145,121円
	福祉給付 会員療養補助金ほか 5給付金 251,812件 " 488,582,642円
	その他の給付 就学・就職助成貸付金ほか 1貸付金 31件 " 4,530,000円
	合計 542,792件 " 960,257,763円
本部福祉事業	文化事業 文化祭ほか 2事業 参加人員 9,428人
	施設利用事業 家族レクリエーション事業ほか 3事業 利用件数 57,163件
	研修旅行事業 退職記念旅行ほか 1事業 参加人員 410人
	親睦事業 囲碁大会 " 337人
	祝品・助成事業 母子・父子家庭助成ほか 2事業 6,075人 事業費 12,510,961円
	その他事業 買物券のあっせん 5業者
支部福祉事業	福祉事業 事業費 23,060,882円
	健康管理事業 健康講座 参加人員 77人
生涯福祉事業	生涯生活設計講座 生活設計講座を実施し、ガイドブックを配布 事業費 4,837,098円
	在宅福祉事業 在宅福祉サービス提供に向けての調査・研究 " 29,639円
	訪問介護事業 居宅サービス計画に沿った身体介護や家事援助 " 170,240円

	訪問看護事業	在宅療養者の看護取り組み	"	1,158,648円
	健康管理事業	「気功と健康」講座を実施、冊子配布	"	923,633円
相談事業	訪問看護相談等		利用人員	60人

(2) 平成12年度補助対象事業の決算

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
共 済 給 付 金	467,145,121円	繰 入 金 収 入	1,544,498,016円
福 祉 給 付 金	488,582,642		
そ の 他 給 付 金	4,530,000		
本 部 福 祉 事 業 費	94,835,147		
支 部 福 祉 事 業 費	23,255,540		
生 涯 福 祉 事 業 費	7,119,258		
相 談 事 業 費	2,527,953		
人 件 費	104,967,699		
支 部 人 件 費	140,867,208		
管 理 運 営 費	210,667,448		
当 期 支 出 合 計	1,544,498,016	当 期 収 入 合 計	1,544,498,016

(注) 繰入金収入に950,885,000円の県補助金を含む。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産561,579,000円のうち366,080,000円を県が出えんし、平成12年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	兵庫県体育協会運営費補助	75,354,000円
貸 付 金	単年度 給食物資購入資金	60,000,000円
公の施設の管理委託	県立海洋体育館等管理委託料	677,090,730円

2 監査の結果

(1) 平成12年度事業の概要

ア 自主事業

事 業	区 分	実 績 等
県民スポーツ	県中学校体育連盟振興事業	15競技 10,906人
	体育功労賞等表彰式	162人
	会報「体協ひょうご」発行	年2回 各4,000部
振興事業	スポーツ少年 日独スポーツ少年団同時交流事業	受入15人 派遣2人
	団育成事業 スポーツ少年団種目別交歓大会	6種目 196団 1,166人
指導者養成事業	市町体育協会講習会補助事業	26市町 1,921人
創立70周年 記念事業	記 念 式 典	参加者 378人
	記 念 誌 発 行	発行部数 1,200部
	記 念 特 別 表 彰	45人
学 校 給 食 事 業	学校給食用物資の供給	パン 35,342,150個 米飯 2,681,539kg 牛乳 14,232本 一般物資 2,221,816kg
	学校給食に関する講習会等の開催	17回 1,558人
施設の管理運営	天王ダムスポーツガーデン	利用人員 80,014人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
海洋体育館の管理運営	利用人員 25,413人
総合体育館の管理運営	利用人員 426,579人
文化体育館の管理運営	利用人員 398,357人
円山川公苑の管理運営	利用人員 84,502人
奥猪名健康の郷の管理運営	利用人員 71,741人

(2) 平成12年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
県民スポーツ振興事業	11,031,331円	県委託料等	280,191,994円
指導者養成事業	3,075,429	日体協交付金	6,219,000
国民体育大会等派遣事業	53,645,488	県立施設受託事業収入	644,848,315
選手強化事業	152,518,859	ｽﾎｰﾂ施設自主事業収入	67,330,165
県立施設受託事業	644,848,315	県体育協会歳入	32,920,634
スポーツ施設自主事業	66,305,037	特定預金取崩収入	10,000,000
管理運営事業	97,383,706	物資収入	3,422,706,589
創立70周年記念事業	9,054,372	業務収入	5,376,057
特定預金支出	300,000	借入金収入	60,000,000
物資支出	3,180,068,726	業務外収入	1,099,913
業務支出	170,406,841		
借入金支出	60,000,000		
業務外支出	20,625,000		
当期支出合計	4,469,263,104	当期収入合計	4,530,692,667
当期収支差額	61,429,563	前期繰越収支差額	544,419,979
次期繰越収支差額	605,849,542	収入合計	5,075,112,646

(注) 1 県委託料等収入に75,354,000円の県補助金を含む。

2 県立施設受託事業収入644,848,315円(消費税及び地方消費税32,242,415円を除く。)は、県の公の施設の管理委託料である。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	27,935,693円	資 産 増 加 額	107,926,139円
負 債 増 加 額	23,086,241	負 債 減 少 額	10,353,940
合 計	51,021,934	合 計	118,280,079
当期正味財産増加額	67,258,145		
前期繰越正味財産額	1,319,587,255		
期末正味財産合計額	1,386,845,400		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	950,387,337円	流 動 負 債	344,537,795円
固 定 資 産	1,041,349,237	固 定 負 債	260,353,379
		正 味 財 産	1,386,845,400
		(うち基本金)	561,579,000
		(うち当期正味財産増加額)	67,258,145
合 計	1,991,736,574	合 計	1,991,736,574

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも管理経理及び給食経理を合算したものである。

- 2 固定資産から控除した減価償却累計額 296,076,064円
- 3 固定資産から控除した圧縮特定引当金累計額 25,314,000円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県警察の運営に協力するとともに、兵庫県警察職員の福利増進等を図る事業を行い、もって警察活動の能率的な遂行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成12年度において277,068,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成12年度補助対象事業の概要

事業区分			実績等	
			件数	金額
共済業	給付事業	公務傷病者手当金ほか4給付金	666件	41,742,250円
福利事業	給付事業	結婚祝金ほか4祝金	2,517	57,350,000
	助成事業	レクリエーション事業ほか1事業	—	366,897,041

(2) 平成12年度補助対象事業の決算

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
給付事業費	99,092,250円	会費収入	249,581,870円
レクリエーション事業費	292,471,802	補助金収入	277,068,000
単年度福利事業費	74,425,239	雑収入	1,143,418
管理費	664,466	繰入金収入	56,350,593
積立預金支出	10,000,000		
繰入金支出	58,737,816		
当期収支差額	48,752,308		
当期支出合計	584,143,881	当期収入合計	584,143,881

(注) 共済事業会計及び福利事業会計を合算したものである。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

